

第6章 資料編

6.1	公共施設等総合管理計画の策定経過	159
6.2	意見書	160
6.3	米沢市行政経営市民会議委員名簿	162
6.4	みんなの「公共施設」シンポジウム	163
6.5	公共施設ワークショップ	164
6.6	市民アンケート	186
6.7	公共施設等総合管理計画 対象施設一覧表	233

6.1 公共施設等総合管理計画の策定経過

平成28年	6月	6日	第1回	庁内検討委員会
平成28年	6月	23日	第1回	ワーキング委員会
平成28年	7月	28日		みんなの「公共施設」シンポジウム（伝国の杜 大会議室）
平成28年	8月	5日	第1回	行政経営市民会議（伝国の杜 大会議室）
平成28年	8月	22日	第2回	ワーキング委員会
平成28年	8月	25日	第1回	ワークショップ（伝国の杜 小会議室）
平成28年	9月	8日	第3回	ワーキング委員会
平成28年	9月	13日	第2回	ワークショップ（伝国の杜 小会議室）
平成28年	9月15日～10月11日			市民アンケートの実施
平成28年	9月	29日	第4回	ワーキング委員会
平成28年	10月	3日	第2回	庁内検討委員会
平成28年	10月	5日	第3回	ワークショップ（伝国の杜 小会議室）
平成28年	10月	13日	第2回	行政経営市民会議（市議会棟 委員会室）
平成28年	10月	14日	第5回	ワーキング委員会
平成28年	10月	19日	第3回	庁内検討委員会
平成28年	11月	15日	第6回	ワーキング委員会
平成28年	11月	18日	第4回	庁内検討委員会
平成28年	12月20日～平成29年1月18日			パブリックコメントの実施
平成28年	12月	22日	第3回	行政経営市民会議（市議会棟 委員会室）
平成29年	2月	2日	第7回	ワーキング委員会
平成29年	2月	9日	第5回	庁内検討委員会
平成29年	2月	27日	第4回	行政経営市民会議（置賜総合文化センター 203 研修室）
平成29年	3月	21日		行政経営市民会議から市長へ意見書の提出

6.2 意見書

平成29年3月21日

米沢市長 中川 勝 様

米沢市行政経営市民会議
委員長 加藤 英 樹

米沢市公共施設等総合管理計画（案）に関する意見書

1 はじめに

米沢市では、高度経済成長期以降に多様化する市民ニーズに対応するため、学校施設やスポーツ施設など多くの公共施設を整備してきた結果、大量のストックを抱え、それらは次々に更新時期を迎えます。

この様な中、将来の人口減少は避けられず、少子高齢化の進展により税収減や社会保障費の増加が見込まれ、公共施設に要する財源の確保はより困難になることが予測されます。

このことから、公共施設等全体の方針を定め、身の丈に合った施設の最適化を図ることは、財政負担の軽減・平準化や更新費用の低減につながるため、財政健全化策としても最優先課題であると思います。

この計画の策定を契機として、持続可能な行政経営のため、市の公共施設等の現状や役割を行政と市民が共に認識を深め、市民にとって必要な「機能」を話し合い、連携しながらまちづくりを推進することが重要であると考えます。

2 意見

米沢市公共施設等総合管理計画（案）は、平成26年4月22日に総務省より通知のあった「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」に沿った内容となっています。また、長期的な視点に立ち、20年後の公共施設保有総量を20%削減するという具体的目標値を掲げるなど、施設総量を削減するほか、歳入確保や維持管理費の縮減に取り組むという方向性を示したものであり、適切であると評価します。

ただし、この公共施設等総合管理計画（案）が机上の空論とならずに実効性のある計画になることが必要であることから、次の3項目について意見を申し上げます。

（1）計画の実現に向けた取組について（評価と検証）

今後、時代の変化とともに公共施設に対するニーズが変化していくなか、本計画を長期的に推進するためには、職員一人ひとりがコスト意識を持って施設管理に臨むとともに、全庁が足並みを揃えて取組を持続させていくことが重要です。

本計画で定める削減目標を具現化するため、各公共施設における個別計画の策定と実施を推進するとともに、社会情勢や市民ニーズに沿った効率的な公共施設のあり方を全庁的かつ定期的に確認・検証するPDCAサイクルの徹底を求めます。また、計画外の事態にも緊急の対応ができるよう、まちづくり総合計画実施計画との整合を図りながら本計画を見直すなど、スピード感を意識した柔軟な取組も求めます。

(2) 総論賛成各論反対について（市民との課題共有について）

本計画では、今後の人口減少等を見据えると現在と同規模の公共施設を維持していくことが困難であるという見通しが示されております。公共施設の課題は市民生活に直結する課題であるものの、計画策定当初においては認知度も低いことから、本計画の趣旨を広く周知するなど、市民と課題の共有をしていく取組が重要です。

また、個別の施設を検討する上では、道路や学校など経済性のみで比較することが困難な施設もあり、さまざまな事情を考えながら進めていく必要があります。個々の施設の在り方を検討するうえでは、ワークショップの手法を用いるなど真に必要な機能や規模を市民と協働で進めていく地域性を考えた取組みを求めます。

(3) 非常事態を未然に防ぐ取組について

道路や上下水道などのインフラ施設は機能の保全が重要であり、かつ公共施設は避難所等としての役割を果たさなくてはなりません。各個別計画を定める上では、東日本大震災など自然災害の教訓を活かし、大規模災害等の発生を想定して施設の更新優先度を定めるなど、市民が安全で安心して暮らせる環境の確保に努めてください。

最後に、公共施設等総合管理計画の策定を契機に、市民にとって真に必要な機能を官民協働で考えるとともに、本市が持続可能なまちとして発展を遂げられるよう期待いたします。

米沢市行政経営市民会議委員（五十音順）

尾	形	健	明
加	藤	英	樹
栗	林	由	美
佐	藤	幸	治
志	賀	秀	樹
柴	田	正	孝
杉	本	俊	之
長	沼	清	弘
橋	本	卓	雄
松	田	澄	子
宮	田	和	幸

6.3 米沢市行政経営市民会議委員名簿

平成 28 年 8 月 5 日現在

(敬称略、五十音順)

委員長及び副委員長

委員長 加藤 英樹 税理士法人おおぞら総合会計事務所 代表

副委員長 柴田 正孝 米沢商工会議所 専務理事

委員

委員 尾形 健明 山形大学名誉教授

委員 栗林 由美 学校法人九里幼稚園 園長

委員 佐藤 幸治 連合山形置賜地域協議会 事務局長

委員 志賀 秀樹 米沢信用金庫 常務理事

委員 杉本 俊之 山形大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻 准教授

委員 長沼 清弘 山形銀行 取締役 米沢支店長

委員 橋本 卓雄 米沢公共職業安定所 所長

委員 松田 澄子 米沢女子短期大学日本史学科 教授

委員 宮田 和幸 山形おきたま農業協同組合 米沢地区総括理事

6.4 みんなの「公共施設」シンポジウム

(1) 目的

市民と、本市の公共施設やインフラの現状と課題を共有し、今年度に策定する「公共施設等総合管理計画」の取組について理解を深めてもらうことを目的とします。

(2) 開催日時

平成28年7月28日 18時45分～20時30分

(3) 場所

伝国の杜 2階大会議室

(4) 内容

- 1 本市の公共施設等総合管理計画策定に向けた取組について(約20分)
- 2 基調講演(講師:中神 邦彰氏)(約60分)

講師 中神 邦彰氏(公認会計士・税理士/一般社団法人 地方公会計研究センター専門委員)
豊田市をはじめ数多くの自治体の資産評価などを経験しています。
また、習志野市では財務状況の市民説明会も担っています。

(5) 参加者数 約60名

(6) 講演内容(要旨)

- ・公共施設の更新問題は国や県、地方自治体のほとんどが抱えている問題。
- ・背景として、昭和47年の日本列島改造論の発表から多くの施設が建設され、現在44年が経過。施設の老朽化が進んでいるため、あと数年で施設の更新が集中するという状況にある。
- ・また、人口減少や少子高齢化の進展により、ほとんどの自治体で税収減と扶助費増となるため、今までと同じ施設を造ることは財政面から困難。どこに、どのような施設を更新するか検討する時期を迎えている。
- ・そのために、長期的な視点で「公共施設等総合管理計画」を策定して公共施設全体の方針を定め、その方針に従って個別更新施設の規模内容の検討などを進めていくことになる。
- ・検討のためには、行政と市民がそれぞれの役割を持ち、共に長期的な視点を持って公共施設を考え、協力することが重要。
- ・子どもたちの将来に負担をかけない施設のあり方をみんなで考えていくべき。
- ・施設更新問題の検討で大事なものは、「施設」ではなく「機能」で考えること。

米沢市公共施設等総合管理計画
知る米沢の今を、考える米沢のこれからを。

みんなの「公共施設」シンポジウム

米沢市では、様々な行政サービスを提供するため、これまで多くの公共施設を整備してきました。今後、これらの公共施設は老朽化が進み、大規模な改修や更新が必要となります。少子高齢化や人口減少が大きな課題となっている今、米沢市の未来に最適な公共施設のあり方とは何かを考える必要があります。一緒に米沢市のこれらについて考えていきましょう。

日時 平成28年7月28日(木)
開演 18:45～20:30
場所は 伝国の杜

講師 中神 邦彰氏
公認会計士・税理士
一般社団法人
地方公会計研究センター専門委員

豊田市をはじめ数多くの自治体の資産評価などを経験しています。また、習志野市では財務状況の市民説明会も担っています。

参加費 無料 (※事前に申し込みが必要です)
定員 先着 100名
定員以上は抽選となります。

人口推移予測 (米沢市) 約4割減
施設更新費用推計(米沢市) 約2倍

お申し込みはFAXまたはホームページにて受け付けております
…… 参加申込書 …… FAXでお申し込みをされる方は下記にご記入の上、切り取りずにお送りください
メールでのお申し込みの方は下記の必要事項を明記の上お申し込みください

FAX 0238-24-4540
メール keiei-t@city.yonezawa.yamagata.jp

お名前 _____ お電話番号 _____
ご住所 _____ FAX番号 _____

お問い合わせ 米沢市総合政策課 TEL 0238-22-5111 (内線2804)
経営政策担当 〒910-8101 山形県米沢市金港5-2-25

6.5 公共施設ワークショップ

(1) 目的

市民と、本市の公共施設やインフラの現状と課題を共有し、今年度に策定をする「公共施設等総合管理計画」の取組について理解を深めてもらうとともに、このワークショップで得られた意見を米沢市公共施設等総合管理計画策定の際の基礎資料として活用し、計画に反映することを目的とします。

(2) 全体スケジュール

回	開催日時	概要
第1回	8月25日(木) 18:00~21:00	1 公共施設の現状と施設再編の取組事例について (講師：鈴木 利勝氏) 2 米沢市の公共サービスについて意見交換 第1回で配布する資料中の各サービスを以下の3つについて検討する。 ①サービスの提供場所(サービスが必要な圏域・理由、特徴) 自分が住む地域、隣の地域、市全体、近隣市町村 ②サービスに対する行政の関わり方 (行政による提供が良い理由・民間による提供でもよい理由) ③サービスの組み合わせ(組み合わせの方が良い理由) 3 各班の発表
第2回	9月13日(火) 18:00~21:00	1 20年後の米沢市(施設再編シミュレーション) 施設の維持保全・複合化等による有効活用、無駄・不要な施設の廃止、民営化などの多様な手法を用いてシミュレーションを行う。対象施設(「施設・建物」と「サービス・機能」)について1回目の結果も踏まえ作業を行う。 2 各班の中間発表(グループの方向性とコンセプトの決定)
第3回	10月5日(水) 18:00~21:00	1 20年後の米沢市(施設再編シミュレーション) 2回目に引き続き、最終発表に向け作業を行う。その際に、第2回の施設再編シミュレーションを実施することで、不都合に感じる利用者や問題点がないかなど、多様な利用者の視点(様々な世代、性別、暮らし方、働き方など)から再検討する。 2 各班の最終発表と講評(講師：鈴木 利勝氏)

(3) 開催場所 伝国の杜

(4) 参加者

- ・ワーキング委員(主査級) 20人
- ・一般参加者 29人

合計 49人

(4) ワークショップの内容と参加者からの主な意見

〈 第1回ワークショップ 〉

1. 第1回公共施設ワークショップの内容

米沢市の公共施設について、施設（建物）とサービス（機能）を切り離し、

- ① サービスの提供場所
- ② サービスに対する行政の関わり方
- ③ サービスの組み合わせ

の3つの利用者の視点で評価・検討を行い、その理由を考えていただきました。

2. 第1回公共施設ワークショップの実施手法

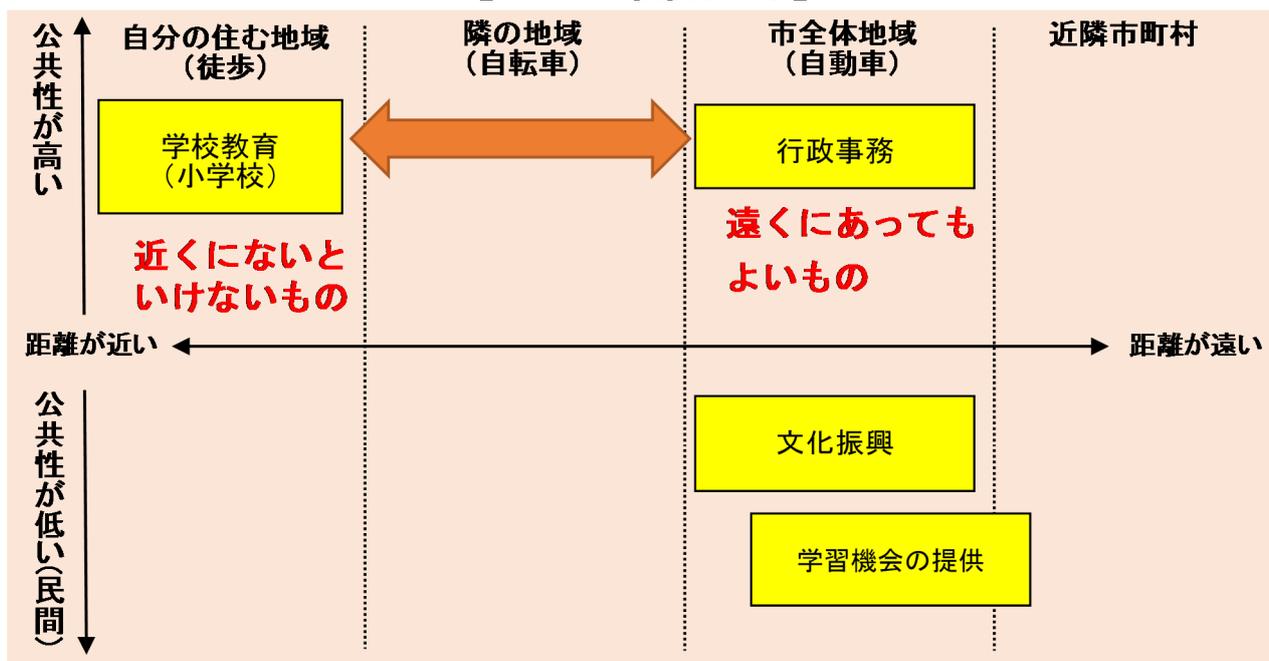
① サービスの提供場所を考えよう

利用者の視点からサービスを提供する場所として、家の近くになければいけないのか、遠くにあってもよいのか、あるいは、近隣市町にあればよいのかを考えます。

距離の目安として、次の4つを設定しました。

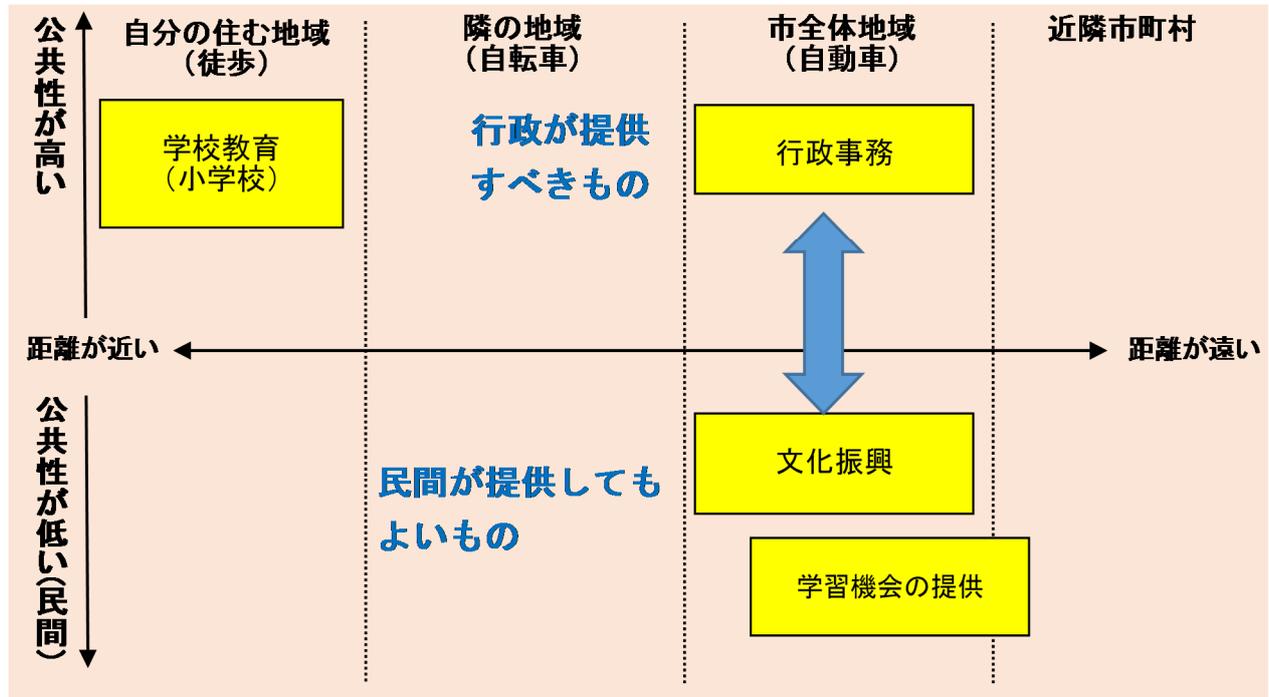
- i) 自分が住む地域 ・ 徒歩圏内の場所 (3km 程度)
- ii) 隣の地域 ・ 自転車で行くような場所 (6km 程度)
- iii) 市全体地域 ・ 米沢市のどこかに一つあればよい
自動車やバスなどの公共交通機関 (10km 程度)
- iv) 近隣の市町村 ・ 米沢市内になくても構わない (20km 程度)

【サービス検討シート】



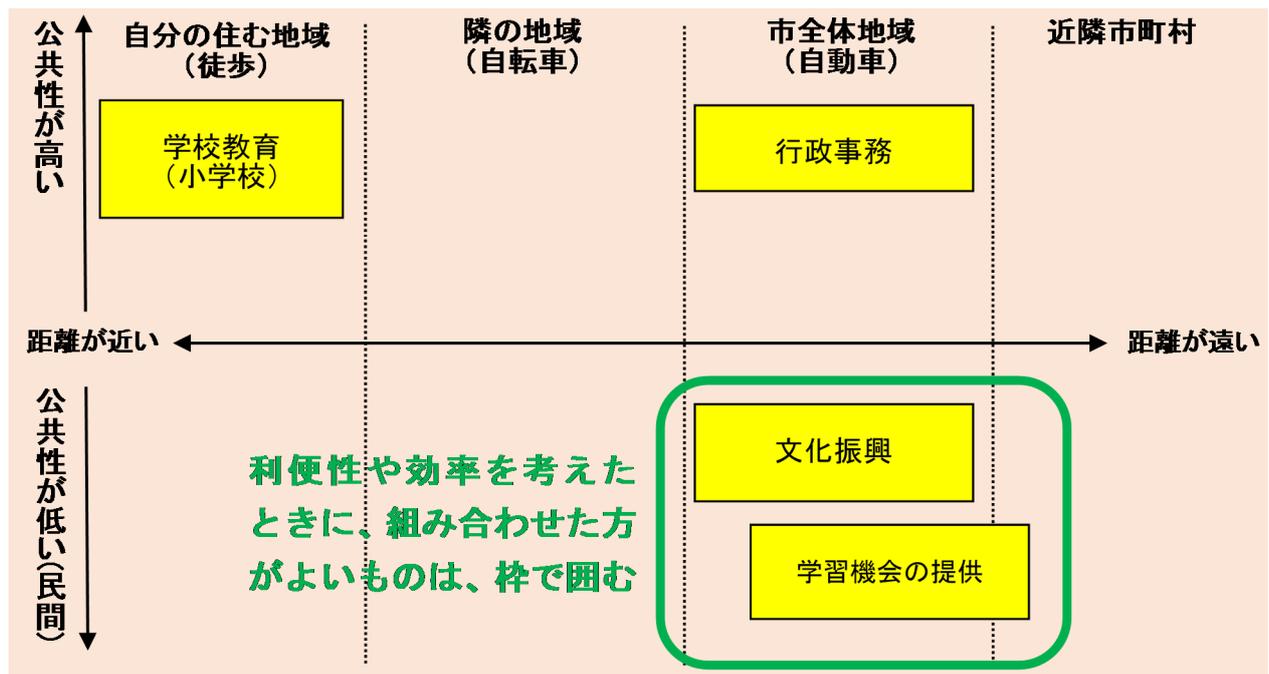
② サービスに対する行政の関わり方を考えよう

サービスの提供を市で行うべき(公共性が高い)か、民間が提供してもよい(公共性が低い)かなど、現在のサービスを市民の税金の負担で、市から提供する必要があるかを考えます。



③ サービスの組み合わせを考えよう

利用しやすいサービスの提供を実現するためには、現在のサービスをどのように組み合わせるのがよいか考えます。



◎ お考えいただいたサービスは、次の16項目になります。

サービス	施設例
① 図書の貸出	図書館
② 学校教育(小学校)	各小学校
③ 学校教育(中学校)	各中学校
④ 行政事務	市役所庁舎
⑤ 文化振興	市民文化会館、上杉博物館など
⑥ 屋内運動場	市営体育館
⑦ 屋外運動場	野球場、サッカー場など
⑧ プール	市営プール
⑨ 保育園・児童館	吾妻保育園等、児童センター
⑩ 会議室等の提供	文化センター、アクティ
⑪ 多目的利用の場の提供	コミュニティセンターなど
⑫ 観光施設	田沢道の駅など
⑬ 産業振興施設	林業センター、笹野民芸館
⑭ 学習機会の提供	置賜総合文化センター、児童会館など
⑮ 総合病院	市立病院
⑯ 災害対応(備品備蓄・地域開放)	指定避難場所

3. 第1回公共施設ワークショップの参加者の主な意見

以下にまとめた意見は、ワークショップ参加者が客観的な視点で自由に意見交換した内容を、取りまとめたものなので、詳細な事業検討を行ったものではありません。

① サービスの提供する場所

自分が住む地域(徒歩圏・自転車圏)に必要なという意見が多かったサービスは、学校教育(小・中学校)、保育園・児童館、多目的利用の場の提供、災害対応などがありました。それ以外のサービスについては、市全体として1つまたは近隣の市町村にあればよいという意見が挙げられています。

② サービスに対する行政の関わり方

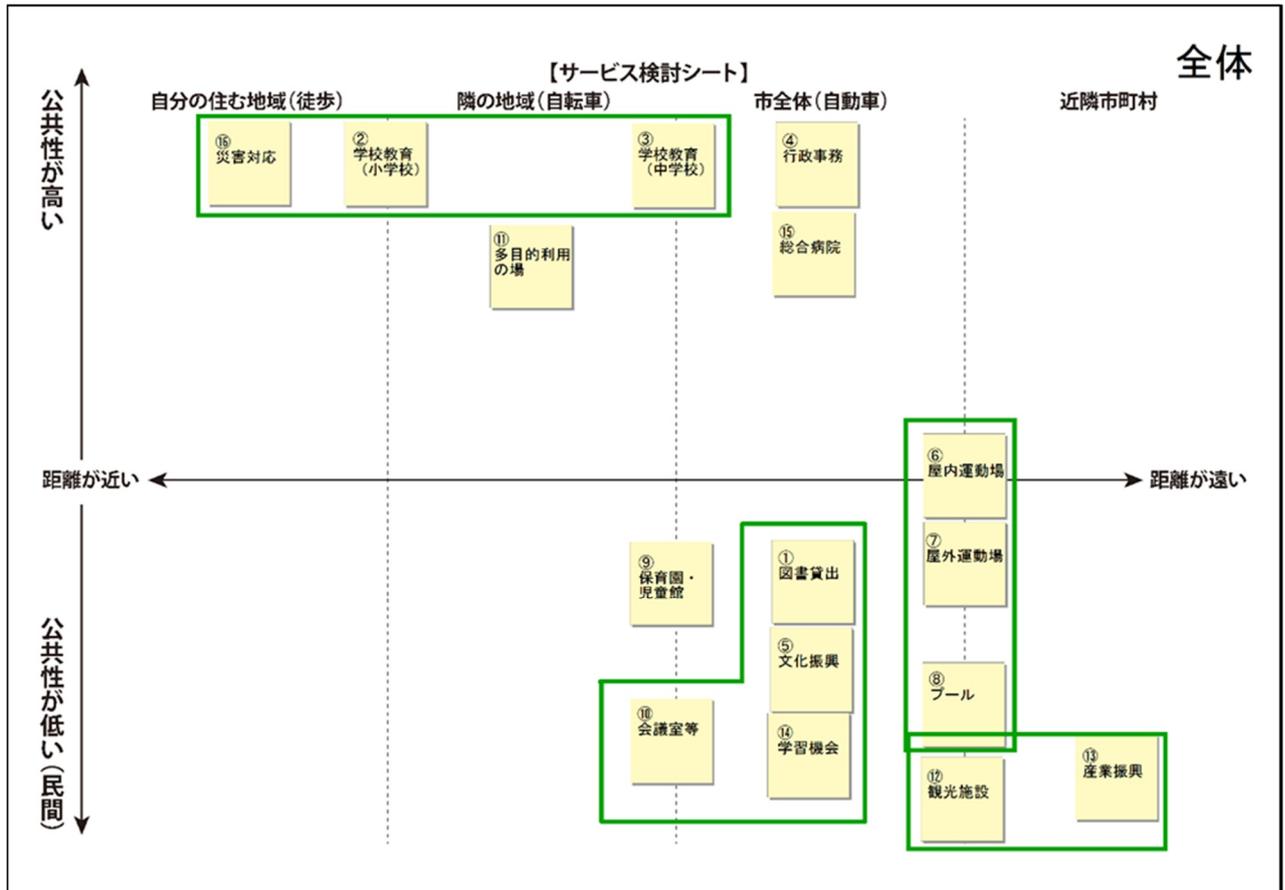
行政の関わり方について、民間運営でもよい、または民間のサービスで代替可能という意見が多かったサービスは、文化振興、プール、保育園・児童館、会議室等の提供、観光施設、産業振興施設、学習機会の提供などが挙げられます。

その他のサービスでは、意見が分かれることもあり、一定の行政関与も求められています。

③ サービスの組み合わせ

組み合わせについて、各班で共通して意見が出ている代表的なものとして、図書の貸出と文化振興、学校教育と災害対応、屋内運動場と屋外運動場、観光施設と産業振興施設などがあげられます。行政事務と総合病院に関しては、組み合わせの意見は出ませんでした。

参加者の意見集約のイメージ



凡例 : 組み合わせた方がよいサービス

山形新聞 H28. 8/30

米沢市の公共施設 住民が在り方議論 ワークショップ始まる

米沢市の公共施設等総合管理計画策定に向けたワークショップが25日夜、同市の伝国の杜で始まった。参加した市民からは「民間への移行を進めるべきだ」「公共交通機関の充実が必須」などの意見が出された。

国が各自治体に求めている同計画策定に際し、市民に将来の公共施設の在り方を考えてもらおうと市が企画した。高校生から80代までの市民約30人が参加。地方公会計研究センターの鈴木勝理氏が人口減少が進む中での公共施設の現状と取り組み事例を紹介した後、市職員も加わりグループワークを行った。

学校教育や図書の貸し出しなど16種類の公共サービスについて、施設の立地場所や民間活用の可能性を話し合った。「図書館などは、車のない学生にとって自転車で利用する範囲にあっていい」「病院では公的施設だからこそ担える役割もある。民間とのバランスが大事」などと、それぞれの立場から意見を交わした。

市は9月13日と10月5日にもワークショップを予定しており、20年後を想定した具体的な施設整備や管理手法を検討する。2千人を対象にアンケートも実施。それらの市民の意見を反映し、年度内に計画を策定する。

市民が公共施設の在り方について意見を交わしたワークショップ 米沢市・伝国の杜

米沢 公共施設計画策定へワークショップ

話題の
十字路

施設などは公設民営や民間に移行できるのでは」。先月開かれたワークショップ。サービスの提供場所や民間活用の可能性について、高校生から80代までの幅広い世代の市民と市職員計約50人がざっくばらんに意見を交わした。参加した女子大学生(19)は「年齢や立場によって(施設に対す



公共施設の在り方にさまざまな立場の市民が意見を交わしたワークショップ＝8月25日、米沢市・伝国の杜

市民が在り方考える
「自分たちの街」強く意識

国が各自治体に求めている公共施設等総合管理計画の策定に向け、米沢市は市民が参加して将来の公共施設の在り方を考えるワークショップを展開している。県市町村課によると、一般市民を巻き込んで同計画を策定しているケースは県内では他にないという。市民が現状を理解し、出した方向性を計画に反映していく考えだ。

「学生や生徒にとつては図るイメージに差があるのを書館などは自転車で行ける範囲を感じた」、会社員男性(39)は「身近な問題を考えるきっかけに合った方がいい」「文化」「身近な問題を考えるきっかけに

「全国的に高度成長期やバブル期に建設された公共施設は多くは、あと数年で一斉に更新時期を迎える。人口減少が進む中、財政状況、ニーズの変化に合わせた将来の施設管理計画は必須だ。国立社会保険・人口問題研究所の推計に

題もある。

まずは市民にこうした現状を理解してもらう必要がある。市はワークショップに先駆けてシンポジウムを開催。建て替えだけでなく、統廃合や長寿命化を含めた検討が必要との認識を持ってワークショップに臨んだ。1回目を終えて市総合政策課の担当者は「想像以上に現状への理解が進んでいた。参加者それぞれに自分たちがやらなくてはならない意識の高さを感じた」と手応えを語った。

よると、米沢市の人口は2060年には15年から3割ほど減り、65歳以上の高齢者が3割以上を占めるといふ。市立病院の建て替えや市庁舎の耐震化などすでに表面化している問

1回目は多様な意見があることを認識するのが目的だった。今後、2千人の市民を対象にアンケートも実施。10月までにさらに2回のワークショップを開いて意見を集約し、方向性を出す。その後、有識者らの意見を聴き、最終的に計画をまとめる考えだ。多くの市民が利用する公共施設。決して行政任せではないられない問題だ。「自分たちが住む街は自分たちでつくっていく」。こうした思いのある市民の参画によって、いかに米沢独自の計画策定に結び付けられるか。市民一人一人が関心を持って注目してほしい。(米沢支社・伊藤律子)

〈 第 2 回ワークショップ 〉

1. 第 2 回公共施設ワークショップの内容

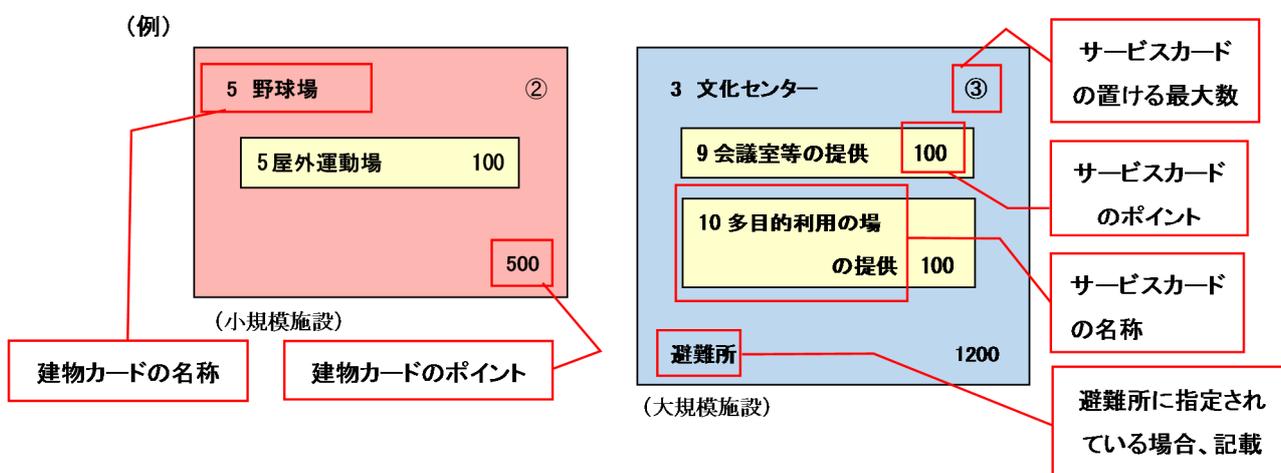
第 2 回では『施設再編シミュレーションゲーム』を実施しました。このゲームでは、参加者の皆さんが「20 年後の米沢市民」となり、必要なサービスの水準を維持しながら、コストを軽減することを目標に、公共施設の再編に取り組んでいただきました。

2. 第 2 回公共施設ワークショップの実施手法

1) 建物カードとサービスカードについて

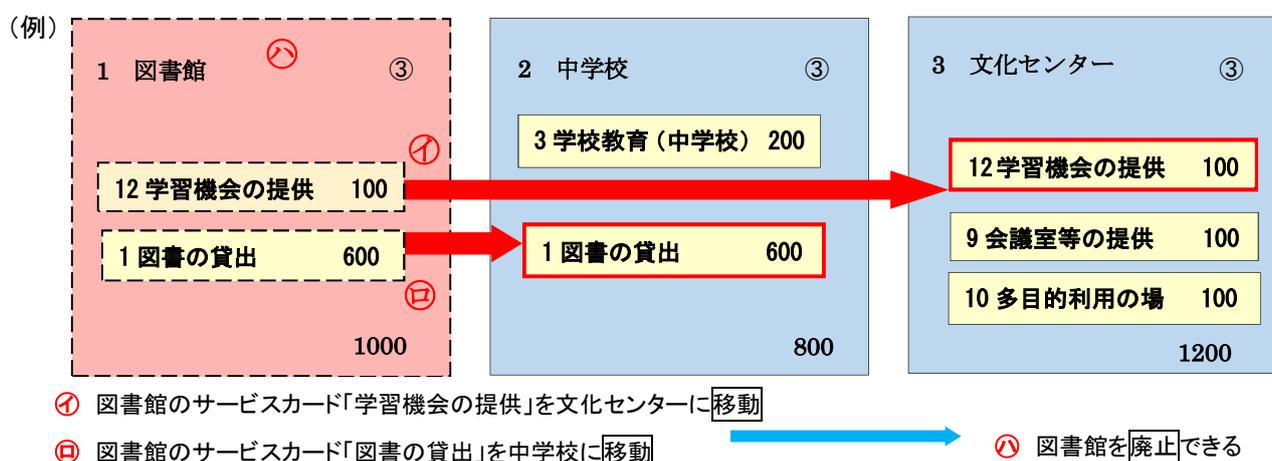
- ・公共施設は、**建物カード（赤・青）** と **サービスカード（黄）** のセットで成立しています。
- ・建物カードは建物の大きさによって（大・小 2 種類）があり、建築年数（新・古 2 種類）に応じて、全部で 4 種類あります。

（※赤い建物カードを築 30 年以上の古い施設、青い建物カードを築 30 年未満の新しい施設とします。）



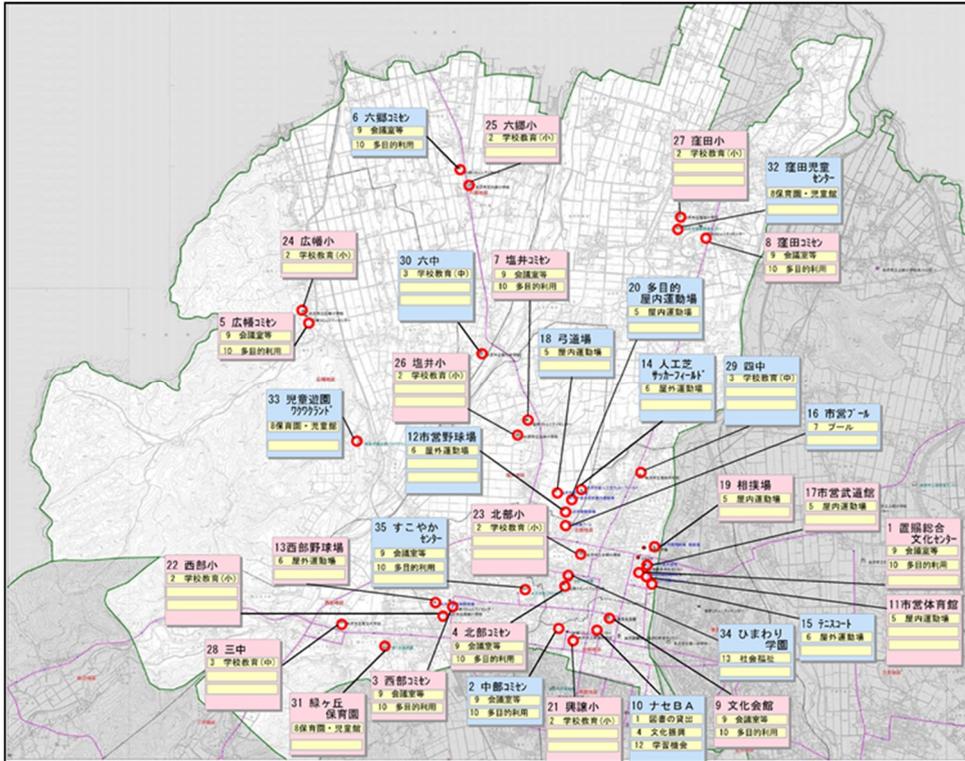
2) 基本的なカードの動かし方（※実際に作業をするときは地図上で行いました。）

- ・サービスカードは、廃止（取り除くこと）や移動（他の建物カードへ移すこと）ができます。
- ・サービスカードは、建物カード右上に書かれたサービスカードの置ける最大数以上は載せることができません。
- ・建物カードの上にサービスカードがなくなったら、建物を廃止することができます（建物カードを地図上から取る）。
- ・建物カードは、地図上の他の場所へ移動することはできません。

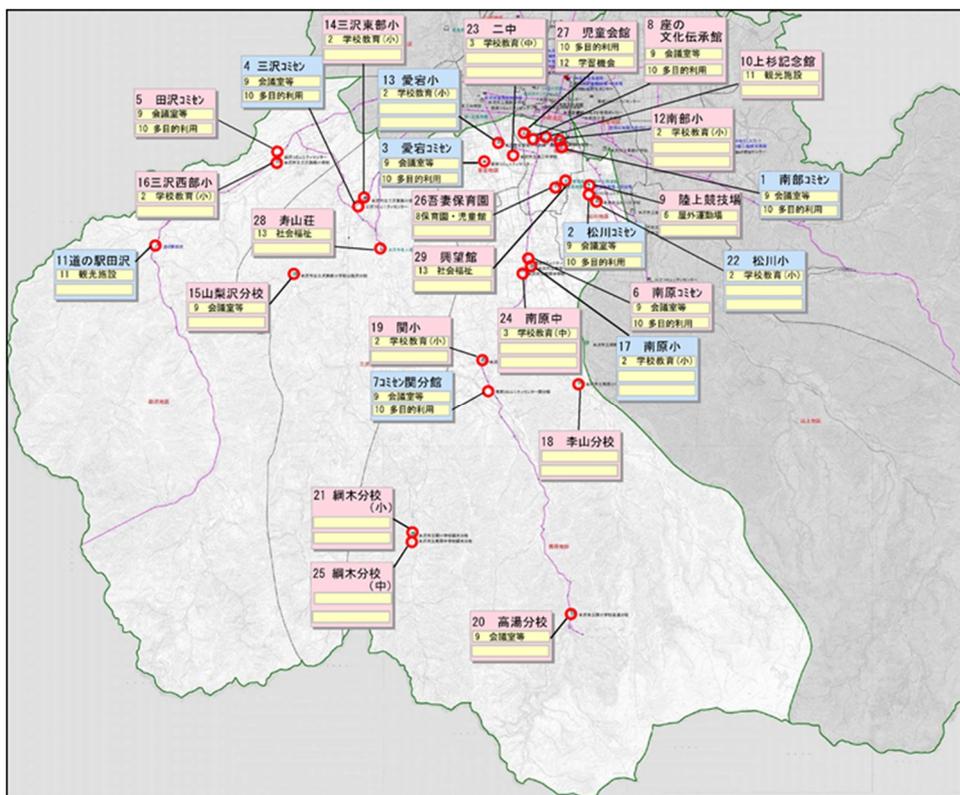


3) 検討シート

検討エリア1(中部・西部・北部・広幡・六郷・塩井・窪田地区)



検討エリア2(松川・南部・愛宕・三沢・田沢・南原地区)



※シミュレーションは市内を3つのブロックに分け、うち2つのエリアを検討しました。

◎ 対象とした施設は以下のとおりです。

検討エリア 1（中部・西部・北部・広幡・六郷・塩井・窪田地区）

No.	施設名	No.	施設名	No.	施設名
1	置賜総合文化センター	13	西部野球場	25	六郷小学校
2	中部コミュニティセンター	14	人工芝サッカーフィールド	26	塩井小学校
3	西部コミュニティセンター	15	北村公園テニスコート	27	窪田小学校
4	北部コミュニティセンター	16	市営プール	28	第三中学校
5	広幡コミュニティセンター	17	市営武道館	29	第四中学校
6	六郷コミュニティセンター	18	弓道場	30	第六中学校
7	塩井コミュニティセンター	19	相撲場	31	緑ヶ丘保育園
8	窪田コミュニティセンター	20	多目的屋内運動場	32	窪田児童センター
9	市民文化会館	21	興譲小学校	33	成島児童遊園(ワクワクランド)
10	ナセBA	22	西部小学校	34	ひまわり学園
11	市営体育館	23	北部小学校	35	すこやかセンター
12	市営野球場	24	広幡小学校		

検討エリア 2（松川・南部・愛宕・三沢・田沢・南原地区）

No.	施設名	No.	施設名
1	南部コミュニティセンター	16	三沢西部小学校
2	松川コミュニティセンター	17	南原小学校
3	愛宕コミュニティセンター	18	南原小学校李山分校(休校中)
4	三沢コミュニティセンター	19	関小学校
5	田沢コミュニティセンター	20	関小学校高湯分校(休校中)
6	南原コミュニティセンター	21	関小学校綱木分校(休校中)
7	南原コミュニティセンター 関分館	22	松川小学校
8	座の文化伝承館	23	第二中学校
9	陸上競技場	24	南原中学校
10	上杉記念館	25	南原中学校綱木分校(休校中)
11	道の駅(田沢)	26	吾妻保育園
12	南部小学校	27	児童会館
13	愛宕小学校	28	老人福祉センター寿山荘
14	三沢東部小学校	29	興望館
15	三沢東部小学校山梨沢分校(休校中)		

3. 第2回公共施設ワークショップの参加者の主な意見

以下にまとめた意見は、ワークショップ参加者が客観的な視点で自由に意見交換した内容を、取りまとめたものなので、詳細な事業検討を行ったものではありません。

① 中間発表の概要 検討エリア1(中部・西部・北部・広幡・六郷・塩井・窪田地区)

	1班	2班	3班
コンセプト	高齢者にやさしいまちづくり	選択と集中	みんなが元気で活躍できるまちづくり
再編の考え方	公共交通網の整備で高齢化社会に適応したサービス機能の集約	<ul style="list-style-type: none"> ・人口年代、分野もふまえ利用しやすい方法を検討 ・一極集中すべきもの、分散すべきものを検討 ・新しい施設に機能を統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・無駄な施設をなくす。 ・小さな負担、サービス充実。 ・民間の力を活かす。
削減した施設	8 窪田コミュニティセンター	3 西部コミュニティセンター	1 置賜総合文化センター
	13 西部野球場	7 塩井コミュニティセンター	8 窪田コミュニティセンター
	19 相撲場	8 窪田コミュニティセンター	9 市民文化会館
	21 興譲小学校	13 西部野球場	13 西部野球場
	23 北部小学校	15 北村公園テニスコート	17 市営武道館
	24 広幡小学校	16 市営プール	19 相撲場
	25 六郷小学校	17 市営武道館	24 広幡小学校
	26 塩井小学校	19 相撲場	25 六郷小学校
	31 緑ヶ丘保育園	21 興譲小学校	31 緑ヶ丘保育園
	34 ひまわり学園	23 北部小学校	34 ひまわり学園
		24 広幡小学校	
		25 六郷小学校	
		28 第三中学校	
	31 緑ヶ丘保育園		
	32 窪田児童センター		
	34 ひまわり学園		
削減したサービス	2 学校教育(小)	2 学校教育(小)	6 屋外運動場
	5 屋内運動場	5 屋内運動場	8 保育園・児童館
	8 保育園・児童館	6 屋外運動場	8 保育園・児童館
	8 保育園・児童館	7 プール	9 会議室等
		8 保育園・児童館	9 会議室等
		8 保育園・児童館	10 多目的利用の場
		9 会議室等	10 多目的利用の場
			13 社会福祉

	1 班	2 班	3 班
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の設備を現状のまま維持する前提で再編を考えた ・比較的新しい施設を有効利用する ・避難所は最低でも各地区に一つずつ残す ・相撲場を小学校に移動できる ・子どもも減ると考え小学校を中学校に統合する ・保育園や児童センターは民間を活用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用しやすいという視点や費用対効果の視点などから議論した ・西部コミセンなどは機能の集約で削減 ・西部野球場の安全面を懸念 ・市営プールは冬場の利用者が少ない ・相撲場や市営武道館、テニスコート、ひまわり学園は利用者が少ないことや小学校でも提供できるため削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑ヶ丘保育園・ひまわり学園は民営化していく ・窪田コミセンは老朽化により市内の吾妻児童センターで代替をしていく ・相撲場や文化センターも老朽化により廃止していく ・市営球場は一カ所でよい ・市営武道館は弓道場と統合できる ・南陽市の文化会館を利用することで文化会館は廃止が可能
講評	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプトに議論の時間をかけていた ・高齢者にやさしいというコンセプトにあった再編がなされている ・公共交通網という視点が特徴的 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の削減が大きく進んでいる一方で、サービスの削減は少ない ・非常に合理的に削減が進んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を個別によく検討されていた ・他の市町村の施設を利用するという具体的な意見も見られた

② 中間結果まとめ（検討エリア 1）

▼ 削減した施設（全体 19 施設 班平均約 6 施設）

コミュニティセンターや小中学校、体育施設などが挙げられており、さらに 1～3 班のすべての班で削減すべきとされた施設は、窪田コミュニティセンター、西部野球場、相撲場、広幡小学校、六郷小学校、緑ヶ丘保育園、ひまわり学園の 7 施設でした。

▼ 削減したサービス（全体 8 種類）

民間でも可能と思われる体育施設や保育園、会議室などが挙げられており、さらに 1～3 班のすべての班で削減すべきとされたサービスは、保育園・児童館でした。

③ 中間発表の概要 検討エリア2(松川・南部・愛宕・三沢・田沢・南原地区)

	4 班	5 班	6 班
コンセプト	若い世代が住みやすい町づくり(仮)	教育改革によるまちの活性化	質実剛健のまち Yonezawa
再編の考え方	1.利便性や利用目的を考えた施設の配置 2.民間でできるものは民間へ・広域でできるものは広域で 3.目的やサービスが同じような施設を集約	・小規模校を統合し、まちなかに再編する ・学校と居住するところはスクールバスを利用する(民間委託) ・小中一貫校のモデルケースを南原につくる	機能性を高める
削減した施設	5 田沢コミュニティセンター	8 座の文化伝承館	1 南部コミュニティセンター
	6 南原コミュニティセンター	9 陸上競技場	2 松川コミュニティセンター
	8 座の文化伝承館	10 上杉記念館	3 愛宕コミュニティセンター
	15 三沢東部小学校 山梨沢分校(休校中)	11 道の駅(田沢)	4 三沢コミュニティセンター
	18 南原小学校李山分校 (休校中)	14 三沢東部小学校	5 田沢コミュニティセンター
	19 関小学校	15 三沢東部小学校 山梨沢分校(休校中)	6 南原コミュニティセンター
	20 関小学校高湯分校(休校中)	16 三沢西部小学校	7 南原コミュニティセンター 関分館
	21 関小学校綱木分校(休校中)	17 南原小学校	15 三沢東部小学校 山梨沢分校(休校中)
	24 南原中学校	18 南原小学校李山分校 (休校中)	21 関小学校綱木分校(休校中)
	25 南原中学校綱木分校 (休校中)	19 関小学校	24 南原中学校
	28 老人福祉センター寿山荘	20 関小学校高湯分校(休校中)	25 南原中学校綱木分校 (休校中)
		21 関小学校綱木分校(休校中)	
		25 南原中学校綱木分校 (休校中)	
		26 吾妻保育園	
	27 児童会館		
	28 老人福祉センター寿山荘		

	4 班		5 班		6 班	
削減したサービス	2	学校教育(小)	2	学校教育(小)	9	会議室等
	9	会議室等	2	学校教育(小)		
	9	会議室等	6	屋外運動場		
	10	多目的利用の場	8	保育園・児童館		
	10	多目的利用の場	9	会議室等		
	13	社会福祉	9	会議室等		
			9	会議室等		
			10	多目的利用の場		
			10	多目的利用の場		
			11	観光施設		
		11	観光施設			
		12	学習機会			
		13	社会福祉			
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性を重視した ・民間でできるものは民間を活用する ・目的やサービスが同じようなものは集約する ・分校は人口減少を見越してすべて廃止する方針 ・小学校にコミセンの機能を複合化する ・中学校は中学校で統合するのが現実的かと考えた ・小学校は地域に根ざしたものにす 		<ul style="list-style-type: none"> ・小規模校を統合し、まちなかに機能を移していく ・居住地はそのままにしたい ・コミセンを待合所にして、民間のスクールバスを活用する ・地域はそのまま残したいので、コミセンは廃止しない ・南原中に小中一貫校などの「子供をこの学校に通わせたい」と思えるような特色・魅力のある学校をつくり、人口増を目指す ・町がにぎやかでないと米沢は発展しない 		<ul style="list-style-type: none"> ・見栄えよりも中身を重視した ・サービスはほぼ減らさず機能は残して、建物のみを減らした ・コミセンと分校はすべて廃止 ・コミセンは減らしても、コミセンのサービスを小学校に移すことで地域を守っていける ・機能性を維持する 	
講評	<ul style="list-style-type: none"> ・町の中心に施設が集まっているという印象を持つ ・コンセプトがしっかりしており、それに基づいて再編がなされている 		<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合だけでなく、小中一貫校のモデルケースをつくり、そこに人を集めようという考えが面白いところ 		<ul style="list-style-type: none"> ・青色の施設を思い切って削減しているところがコンセプトの質実剛健であり特徴的 	

④ 中間結果まとめ（検討エリア2）

▼ 削減した施設（全体24施設 平均約8施設）

コミュニティセンターや小中学校、座の文化伝承館などが挙げられており、さらに4～6班のすべての班で削減すべきとされた施設は、三沢東部小学校山梨沢分校、関小学校綱木分校、南原中学校綱木分校の3施設でした。

▼ 削減したサービス（全体8種類）

民間でも可能と思われるサービスの観光施設のほか、小学校やコミュニティセンターにある多目的利用の場が挙げられており、さらに4～6班のすべての班で削減すべきとされたサービスは、会議室等の提供でした。

いずれの検討エリアも施設の削減数が多いですが、サービスの全てをエリアから削減するケースが少ないことから、複数ある施設やサービスについて、統合や集約を行うという結果になりました。

〈 第3回ワークショップ 〉

1. 第3回公共施設ワークショップの内容

第3回公共施設ワークショップでは、前回より引き続き『施設再編シミュレーションゲーム』を実施しました。第2回で検討した施設再編結果に対し、施設を削減することで十分な行政サービスの提供が行えるか、また、十分でない場合、こういった手法で補えるかや、拡充すべき行政サービスがないかについて検討しました。参加者は、行政サービス水準の維持を考えたときに、施設を廃止しすぎていないか、不足しているサービスがないかなどを確認しながら意見をとりまとめ、施設再編のコンセプトや提言などを発表しました。

2. 第3回公共施設ワークショップの実施手法

ボーナスステージについて

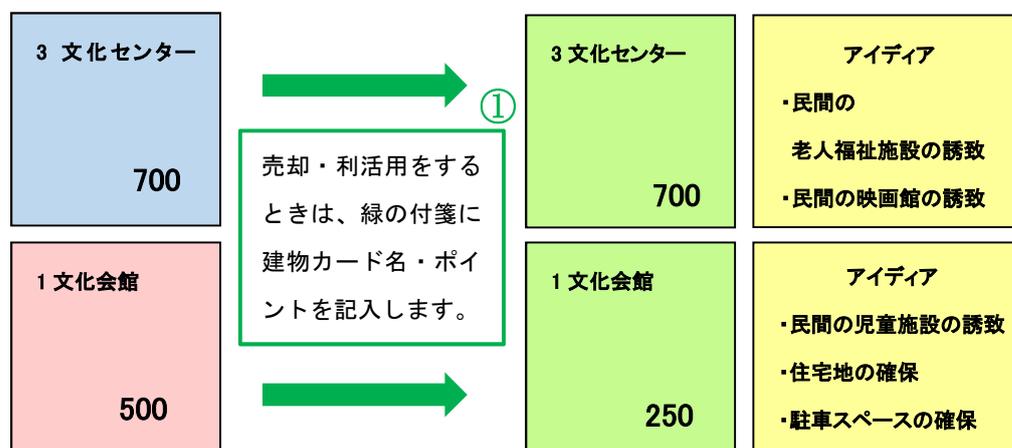
【 利活用・売却ステージ 】

利活用・売却カード(緑色)

・建物（カード）を廃止した土地は、次の条件を満たす場合に利活用もしくは売却できます。

施設を削減するという事は、その土地や建物をその後に運用できる可能性があるという考えがあり、追加のポイントを設定しました。

- 利活用・売却カードは、合計で3つまで可能
- 建物カードが青色の場合は建物の利活用が可能（ポイントは建物カードと同じ）
- 建物カードが赤色の場合は土地の売却が可能（ポイントは建物カードの半分）
- ただし、利活用・売却ができるのは、その利活用・売却した建物や土地をどう活用するとよいかのアイデアがある場合のみに限定（アイデアを付箋に記入）



【 サービス提案ステージ 】

- ・市内に不足し、より魅力あるサービスを提供したい場合、またはサービスを減らしすぎてしまった場合は、増やしたいサービスを提案することができます。(いくつでも可能)
- ・サービスを提案したときは、その追加したサービスの名称を発表資料に記入してください。

○追加したサービスカードは原則、空きがある建物カードにのみ配置できます。
また、新たなサービスが増えると運営費用（ポイント）も増えることになります。

○追加したサービスカードのポイントは、既存のサービスであればそのサービスカードのポイントとして、新規のサービスであれば、100ポイントとします。

○既存のサービス内容でも、規模を小さくするなどした場合には新規のサービスとみなしカードのポイントは100ポイントとします。

既存のサービスを追加する場合

4	文化振興	200
---	------	-----

13	社会福祉	200
----	------	-----

新サービスを追加する場合

バス運行サービス	100
----------	-----

図書館の貸出（小規模）	100
-------------	-----

※なお、例外として、バス運行サービス（スクールバスなど）に関しては、施設を統廃合した際に、必要となるサービスですが、敷地の多くを使用しなければ提供できないサービスではないため、建物カードに空きがない場合でもサービスカードを配置してよいこととします。

ただし、バス運行サービスは、1施設に1枚サービスカードが必要です。

- ◎ 検討エリア及び対象とした施設は、第2回公共施設ワークショップにて取り組んだ内容と同じエリア・施設を使用しています。また、第1回から第3回まで、班のメンバーは変更せず同じメンバーで取り組みました。

3. 第3回公共施設ワークショップの参加者の主な意見

以下にまとめた意見は、ワークショップ参加者が客観的な視点で自由に意見交換した内容を、取りまとめたものなので、詳細な事業検討を行ったものではありません。

① 最終発表の概要 検討エリア1(中部・西部・北部・広幡・六郷・塩井・窪田地区)

	1 班		2 班		3 班	
コンセプト	高齢者にやさしいまちづくり		選択と集中		みんなが元気で活躍できるまちづくり	
再編の考え方	公共交通網の整備で高齢化社会に適応したサービス機能の集約		<ul style="list-style-type: none"> ・人口年代、分野もふまえ利用しやすい方法を検討 ・一極集中すべきもの、分散すべきものを検討 ・新しい施設に機能を統合 		<ul style="list-style-type: none"> ・無駄な施設をなくす。 ・小さな負担、サービス充実。 ・民間の力を活かす。 	
提言	1	集会施設	1	学校	1	コミセン
		バス運行サービスの充実		近隣の小中学校を集約させ、スクールバスを導入		地域に必ず一つは残す。避難所・集会所・生涯教育拠点
上段:施設分類 下段:内容	2	学校施設	2	コミセン	2	屋内遊戯場
		広い敷地→公共施設へ転用		各地区に機能を残す		子供がのびのびと遊べる施設
	3	スポーツ施設	3	遊休施設	3	文化センター
		市民の憩いの場に転用		目的のある民間活用		民間の力を活かして、美術館など
削減した施設	8	窪田コミュニティセンター	3	西部コミュニティセンター	1	置賜総合文化センター
	13	西部野球場	7	塩井コミュニティセンター	8	窪田コミュニティセンター
	19	相撲場	8	窪田コミュニティセンター	9	市民文化会館
	21	興譲小学校	13	西部野球場	13	西部野球場
	23	北部小学校	15	北村公園テニスコート	17	市営武道館
	24	広幡小学校	17	市営武道館	19	相撲場
	25	六郷小学校	19	相撲場	24	広幡小学校
	26	塩井小学校	21	興譲小学校	25	六郷小学校
	31	緑ヶ丘保育園	23	北部小学校	31	緑ヶ丘保育園
	34	ひまわり学園	24	広幡小学校	34	ひまわり学園
			25	六郷小学校		
		28	第三中学校			
		31	緑ヶ丘保育園			
		32	窪田児童センター			
		34	ひまわり学園			

	1 班		2 班		3 班	
削減したサービス	2	学校教育(小)	2	学校教育(小)	6	屋外運動場
	5	屋内運動場	5	屋内運動場	8	保育園・児童館
	8	保育園・児童館	6	屋外運動場	8	保育園・児童館
	8	保育園・児童館	8	保育園・児童館	9	会議室等
			9	会議室等	9	会議室等
					10	多目的利用の場
				10	多目的利用の場	
				13	社会福祉	
利活用・売却	13	西部野球場	21	興譲小学校	1	置賜総合文化センター
	21	興譲小学校	23	北部小学校	9	市民文化会館
	23	北部小学校	28	第三中学校	34	ひまわり学園
サービス提案		バス運行サービス ×7		バス運行サービス ×3		バスサービス
削減ポイント	3,500		5,050		4,800	
各班の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利活用・売却は、施設が市内の中心にあり、面積が比較的広いという条件で行った。 ・西部野球場は、他の市町村のようにシンボルになる緑地公園にするとよいと考えている。 ・興譲小は、高齢者が利用しやすいように市の中心に、新しい市立病院を設置する。 ・北部小は、複合的な商業施設や学習支援センターを誘致するのはどうか。 ・大きな課題として、バスの運行サービスの充実が必要で、ナセBAをターミナルにする。 ・統廃合は、経済的な合理性のみではなく、人のつながりも考慮に入れて欲しい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市営プールを復活させて、学校のプールの授業に活用。 ・北部小は、遊休施設の誘致はどうか。ボウリング場など。 ・興譲小は、民間の総合病院を誘致する。 ・三中は、学校の統合により給食をつくる施設も必要になるので、民間の給食センターを誘致する。 ・人数などを考えると、コミセンよりも学校のほうが避難所としての機能は高いのではないか。 ・民間に買い取ってもらうためには、プールでも屋根などがついていないといけないのではないか。使用できる期間が短くなってしまう。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ひまわり学園は民営化していくのではないかと考える。民間の社会福祉施設に活用していければよい。 ・文化会館は、屋内で子供たちがのびのびと遊べる場所が米沢には少ないので、民間を誘致するとよいのではないか。ナセBAの周辺には駐車スペースが少ないため、駐車スペースを設けることも大切。 ・文化センターは大学生の意見として、民間の活力を活かして美術館や博物館を誘致する。 ・六中を小中一貫にすることから、バスサービスが必要になると考え、サービスを追加した。 	
講評	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地のアイデアは、都市開発が進められていくなかで町の中心部に心の豊かさが感じられる。 ・世代関係なく全体を考えるなかで重要になってくる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・茨城では学校にプールがなく、市営プールを使っている。 ・防災のために貯水場として学校のプールはある。 ・フルシーズン使えるプールを作り、学校の授業で使うというアイデアは素晴らしい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・美術館や博物館は、町には重要ではないと感じる。 ・美術館などは地域性が良くあらわされるものであり、このようなものの考え方は大変良い。 	

② 最終結果まとめ（検討エリア1）

▼ 削減した施設（全体18施設 班平均約12施設）

コミュニティセンターや小中学校、体育施設などが挙げられておりますが、おおむね第2回と同じ結果になりました。

▼ 削減したサービス（全体8種類）

民間でも可能と思われる体育施設や保育園、会議室などが挙げられておりますが、おおむね第2回と同じ結果になりました。

▼ 追加したサービス（全体1種類）

学校の統合や各施設へ行く交通手段の利便性の向上を考慮し、どの班でもスクールバスをはじめとする「バス運行サービス」を提案しました。

▼ 各班の提言

すべての班から地区の拠点であるコミュニティセンターの機能は残すべきという提言がなされています。

また、2つの班から統廃合するうえでは交通網の整備が必要という提言がなされています。特に、いずれも班でも学校の統廃合とスクールバスの導入はセットで検討されていました。

いずれの班でも施設の統廃合を進めており、跡地や遊休施設については緑地公園や屋内遊戯施設、美術館などを誘致することで市を活性化したいという提言がなされました。

③ 最終発表の概要 検討エリア2（松川・南部・愛宕・三沢・田沢・南原地区）

	4班		5班		6班	
コンセプト	若い世代が住みやすい町づくり		教育改革によるまちの活性化		質実剛健のまち Yonezawa	
再編の考え方	1. 利便性や利用目的を考えた施設の配置 2. 民間でできるものは民間へ・広域でできるものは広域で 3. 目的やサービスが同じような施設を集約		・小規模校を統合し、まちなかに再編する ・学校と居住するところはスクールバスを利用する（民間委託） ・小中一貫校のモデルケースを南原につくる		機能性を高める	
提言	1	小・中学校	1	小・中学校	1	集会施設
		少子化を見据えて、同じ機能を持つ学校を統合して今までの活動を確保する		民間に売却して私立の小・中一貫校をつくる。		コミセンサービスを小学校と統合、建物は利活用
	2	コミセン	2	文化施設等	2	学校（小中学校）
		人口減少を見据えて、学校の空き教室を有効活用する		民間に売却して結婚式場等のイベント会場として活用する。		分校の削減と南原中を売却し、産直施設や福祉施設誘致
	3	保育園	3		3	全施設
		子育てしやすい環境のため公設は残す				サービスの維持
上段：施設分類 下段：内容						

	4 班		5 班		6 班	
削減した施設	5	田沢コミュニティセンター	8	座の文化伝承館	1	南部コミュニティセンター
	6	南原コミュニティセンター	9	陸上競技場	2	松川コミュニティセンター
	8	座の文化伝承館	10	上杉記念館	3	愛宕コミュニティセンター
	15	三沢東部小学校 山梨沢分校（休校中）	11	道の駅（田沢）	4	三沢コミュニティセンター
	18	南原小学校李山分校（休校中）	14	三沢東部小学校	5	田沢コミュニティセンター
	19	関小学校	15	三沢東部小学校 山梨沢分校（休校中）	6	南原コミュニティセンター
	20	関小学校高湯分校（休校中）	16	三沢西部小学校	7	南原コミュニティセンター 関分館
	21	関小学校綱木分校（休校中）	17	南原小学校	15	三沢東部小学校 山梨沢分校（休校中）
	24	南原中学校	18	南原小学校李山分校（休校中）	21	関小学校綱木分校（休校中）
	25	南原中学校綱木分校（休校中）	19	関小学校	24	南原中学校
	28	老人福祉センター寿山荘	20	関小学校高湯分校（休校中）	25	南原中学校綱木分校（休校中）
			21	関小学校綱木分校（休校中）		
			24	南原中学校		
			25	南原中学校綱木分校（休校中）		
		26	吾妻保育園			
		27	児童会館			
		28	老人福祉センター寿山荘			
削減したサービス	2	学校教育（小）	2	学校教育（小）	9	会議室等
	9	会議室等	2	学校教育（小）		
	9	会議室等	2	学校教育（小）		
	10	多目的利用の場	2	学校教育（小）		
	10	多目的利用の場	3	学校教育（中）		
	13	社会福祉	6	屋外運動場		
			8	保育園・児童館		
			9	会議室等		
			9	会議室等		
			9	会議室等		
			10	多目的利用の場		
			10	多目的利用の場		
			11	観光施設		
			11	観光施設		
		12	学習機会			
		13	社会福祉			

	4 班		5 班		6 班	
利活用・売却	19	関小学校	8	座の文化伝承館	1	南部コミュニティセンター
	24	南原中学校	10	上杉記念館	2	松川コミュニティセンター
	28	老人福祉センター寿山荘	24	南原中学校	24	南原中学校
サービス提案		スクールバス × 2		バスサービス		
削減ポイント	2,900		6,650		2,850	
各班の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校は統合していく方針である。また、統合していく中で、スクールバスが必要になると考え、サービスを追加した。 ・南原中は、その地区の人口が増えることを想定して、住宅地にして活用するか、大型商業施設を誘致するのがよいと考えた。 ・寿山荘は、近くに小野川温泉があることから、その駐車場として利用する。もしくは、スキー場も近いので呼び込みができるのではないか。 ・米沢市にはオートキャンプ場のようなものがないので、関小学校をキャンプ場にする。 		<ul style="list-style-type: none"> ・小規模校を統合し、まちなかに再編する。 ・統合すると、スクールバスが必要になるため、サービスを追加したが、その発着場所をコミセンと考えた。 ・民間に運営をしてもらう施設が7箇所となっていて、多いのが特徴。 ・南原の小中一貫校を私立にすることで、削減した。 ・その学校を、スポーツを盛んにし、強豪校にすることで市外からも学生を呼び込むことで、人口も増加するのではないか。 		<ul style="list-style-type: none"> ・南部コミセンは、山大工学部に貸し出し、活用してもらおう。 ・松川コミセンも同様に、栄養大や米短に貸し出すことで活用してもらおう。 ・南原中は、県道沿いにあることから、民間でも手を出しやすいのではないかと。また、道路沿いということで、産直などもよいのではないかと。 ・コミセンと学校のどちらを残すかから議論を始めてきたが、コミセンを小学校の空き教室に移すことでサービスを減らさずにでき、よいのではないかと考えた。 	
講評	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致のアイデアが、コンセプトにもある若者が住みよいまちになるように工夫されている。 ・民間も公の施設に取り組み出している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを中心とした小中一貫校のアイデアが素晴らしい。 		<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの維持ができていようように感じる。 ・新しい施設の利活用にもチャレンジしている。 	

④ 最終結果まとめ（検討エリア2）

▼ 削減した施設（全体24施設 平均約13施設）

コミュニティセンターや小中学校、座の文化伝承館などが挙げられておりますが、おおむね第2回と同じ結果となりました。

▼ 削減したサービス（全体8種類）

民間でも可能と思われるサービスの観光施設のほか、小学校やコミュニティセンターにある多目的利用の場が挙げられておりますが、おおむね第2回と同じ結果になりました。

▼ 追加したサービス（全体1種類）

学校の統合や各施設へ行く交通手段の利便性の向上を考慮し、2つの班でスクールバスをはじめとする「バス運行サービス」を提案しました。

▼ 各班の提言

すべての班で学校に関する提言がありましたが、班ごとに特色のある提言となっています。

4班では学校の空き教室を活用してコミュニティセンターの機能を複合化させるという方法が提言されています。5班では私立の小中一貫校を誘致し、スポーツ強豪校として学生を呼び込み活性化させるという方法が提言されています。6班では4班同様に学校とコミュニティセンターを複合化させる方法のほか、国道沿いの学校を民間に売却するという方法が提言されています。どの班でも学校の統廃合は推進する方向で提言がまとめられています。

そのほか、子育てをしやすい環境を維持するために保育園は残す、統廃合を推進した結果、残った施設や土地を民間に売却してイベント会場を誘致するなどの提言が行われました。

⑤ 総まとめ

多くの班から提言として挙げられていた施設は学校とコミュニティセンターです。

学校は小中一貫校も含め、統廃合すべきという提言が5つの班からありました。統廃合を行った場合、スクールバスの導入が必要だという意見はどの班でも共通していました。また、私立の小中一貫校を誘致し、活性化させたいという提言もありました。

コミュニティセンターについては、統廃合は必要であるものの、避難所や集会所、生涯教育拠点といった地区の拠点として機能は残すべきという提言がありました。コミュニティセンターの機能を学校の空き教室に移転するなど学校と複合化することで機能を維持する方法が検討されました。

そのほかには、子育て支援施設を維持あるいは拡充すべきといった提言や、施設の統廃合の結果生じる遊休施設や土地の有効活用の方法として、イベント会場や産直施設、福祉施設、美術館、緑地公園といった施設を誘致するといった方法が提言として挙げられていました。

6.6 市民アンケート

6.6.1 調査の概要

(1) 調査の目的

今後の公共施設等のあり方や課題解決への意見や提案を調査し、公共施設等総合管理計画に反映させることを目的としています。

(2) 調査内容

- 1 回答者属性について
- 2 公共施設の利用状況について
- 3 公共施設が抱える課題について
- 4 今後の公共施設等のあり方について
- 5 公共施設等が抱える課題の解決手段について
- 6 公共施設等への意見・提案について

(3) 調査手法

- 1 調査対象者 市内在住の15歳以上の方
- 2 対象者数 2,000人
- 3 対象者抽出方法 無作為抽出
- 4 調査期間 平成28年9月15日発送、平成28年10月11日投函締切
- 5 調査方法 郵送配布・回収

(4) 回収結果

回収数 805人 (40.3%)

(5) その他

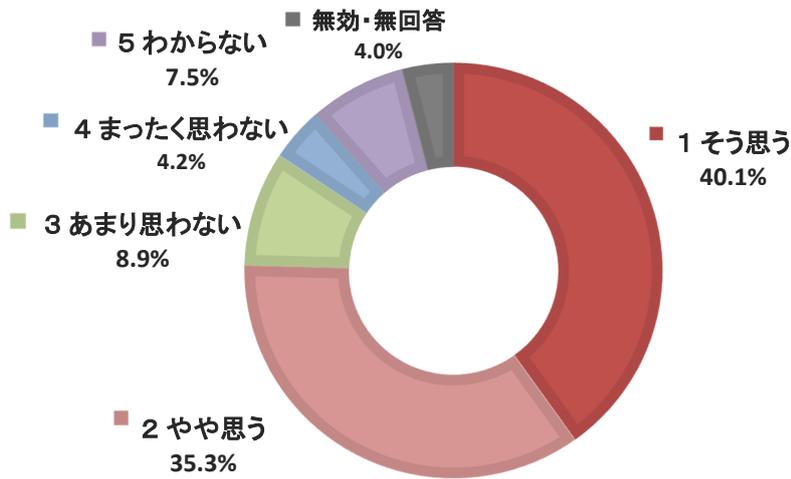
- ・調査にあたっては、回答する上で参考となるように、米沢市の公共施設の現状や課題をまとめた資料を同封しました。
- ・割合はすべて%であらわし、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が、100%にならない場合があります。
- ・調査結果の図表に示す「n」は「Number of case」の略で、構成比算出の母数、つまり、当該設問の回答者数（限定設問においては該当者数）を示しています。なお、n=805の場合、当該設問の回答者数が総回答者数と一致する場合は表示を省略しています。
- ・調査の分析を行うに当たり、配布されたアンケートの設問の順番と報告書における設問の順番が前後する場合があります。
- ・選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中で省略した表現を用いている場合があります。

6.6.2 調査結果の要旨

今回のアンケート調査の結果をまとめると以下のようになりました。

(1) 米沢市として公共施設等の縮減に取り組むべきだという意見が 75.4%となりました。(問4参照)

問4 このような課題に対応するために、将来を見据えて公共施設等を縮減していく（米沢市全体の公共施設総量を削減することも含む）必要があると考えられますが、公共施設等の縮減に取り組むべきだと思いますか。



(2) 個別の施設としては「集会施設」、「産業系施設」、「学校」について、縮減に取り組むべきだという意見が多数でした。(問6参照)

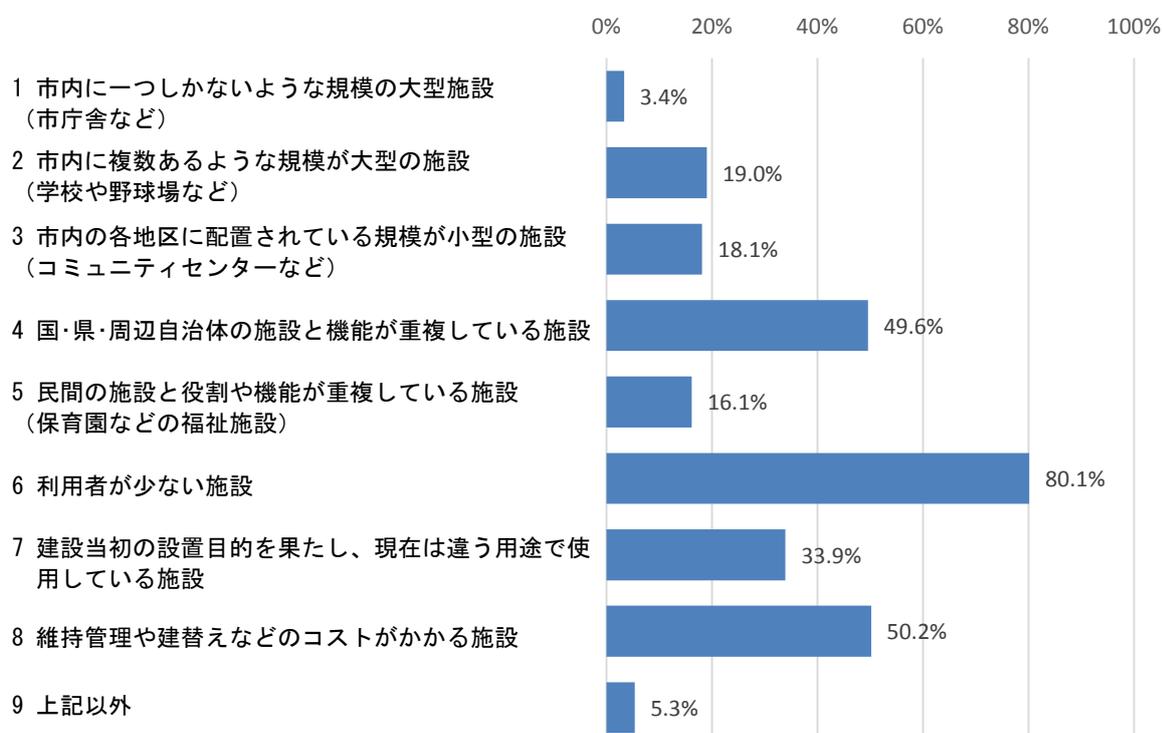
問6 人口減少などの米沢市の将来的な見通しを踏まえて、今後の公共施設等の整備や管理運営についてどのように進めていくべきだとお考えですか。



- 1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす
- 2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす
- 3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える
- 4 不足しているので拡充する
- 5 左記以外(その他意見)
- 無効・無回答

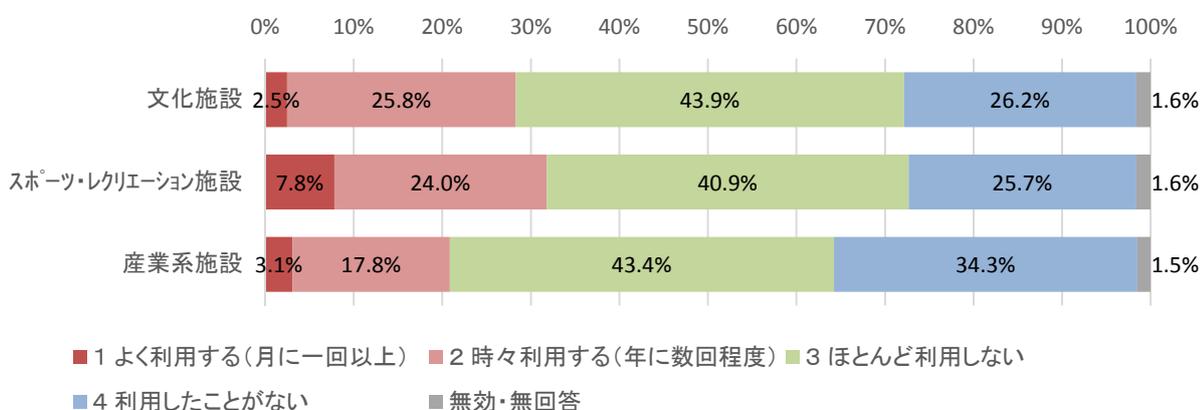
(3) 公共施設等を削減する必要性が生じた場合、「利用者が少ない施設」という意見が80.1%となったほか、「コストがかかる施設」、「国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設」から削減すべきという意見が多く見られました。(問10参照)

問10 今後公共施設等を削減することが必要になったとしたら、どのような施設から削減すべきだとお考えですか。



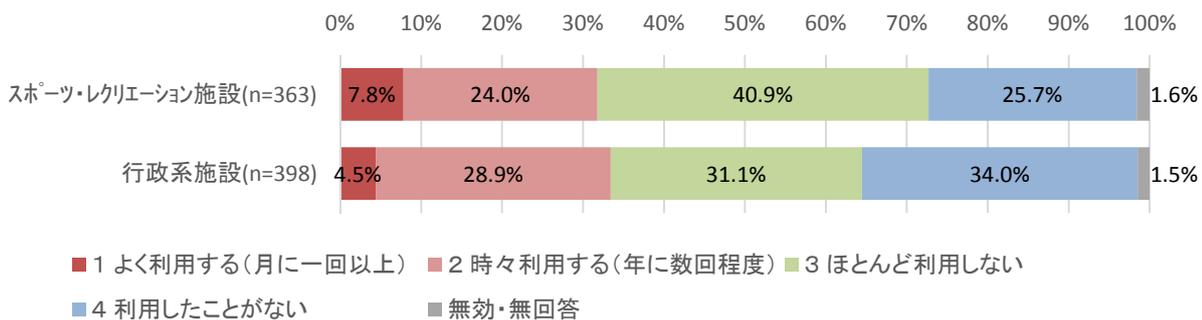
(4) 文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業系施設については「よく利用する」、「時々利用する」の合計が30%程度にとどまっています。(問1参照)

問1 あなたは、どのくらいの頻度で公共施設を利用しますか。



また、問6「人口減少などの米沢市の将来的な見通しを踏まえて、今後の公用施設等の整備や管理運営についてどのように進めていくべきだとお考えですか」において、「3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える」を回答した方の割合が高かった、スポーツ・レクリエーション施設、行政系施設について、「よく利用する」「時々利用する」と回答している方はそれぞれ35.9%、35.0%と利用者は限定的です。

問6「現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える」と回答した方の利用状況

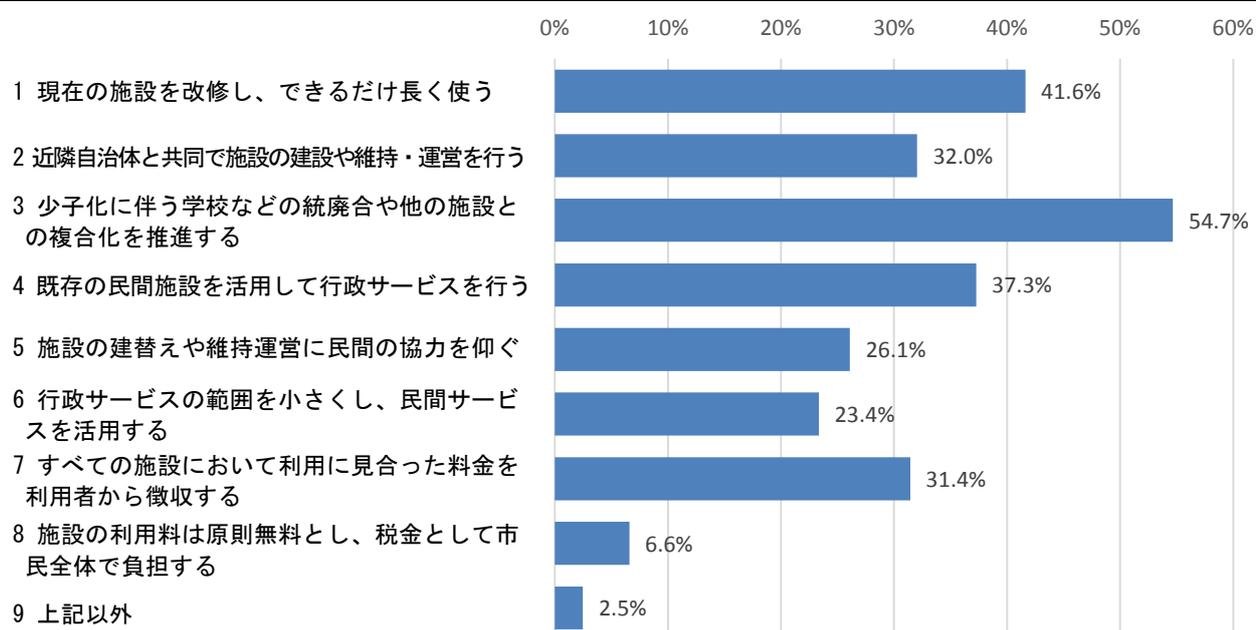


(5) 公共施設全体の抱える課題の解決手段を問う設問のうち、施設が今後どうあるべきかという視点の設問（項目1～3）では、「少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設の複合化を推進する」という意見が54.7%と多くの方が選択しており、公共施設等の複合化を含めた統廃合が、有望視されている結果となりました。次いで、「現在の施設を改修し、できるだけ長く使う」が41.6%と2番目に多く、既存の施設を長く使用方法も多くの方が選択しています。

また、民間との連携に関する設問（項目4～6）では、「既存の民間施設を活用して行政サービスを行う」が37.3%で、既存の公共施設だけではなく、民間施設を活用した行政サービスを提供するなど、民間企業との連携についても多くの方が選択していることがわかりました。

さらに、公共施設等の料金や受益者負担に関する設問（設問7～8）では、「すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する」という意見が31.4%となっている一方、「施設の利用料は原則無料とし、税金として市民全体で負担する」は6.6%となっており、施設の利用料は広く市民からではなく、利用者から徴収すべきという意見が多数でした。（問11参照）

問 1 1 あなた自身が、良いと考える公共施設等全体が抱える課題の解決手段をお答えください。



(6) 以上を総括すると、学校やコミュニティセンター（集会施設）、産業系施設といった施設のほか、利用度の低い施設の縮減や削減を推進すべきという結果になりました。特に学校については、統廃合や複合化を選択する市民の声が多かったという結果となりました。

施設の縮減や削減の推進にあたっては民間や近隣自治体との連携をはかるべきという意見が多く見られました。

また、施設の統廃合や複合化の手法には民間を積極的に活用し、他自治体との連携も行っていくべきという意見が多く見られました。

6.6.3 調査結果の詳細

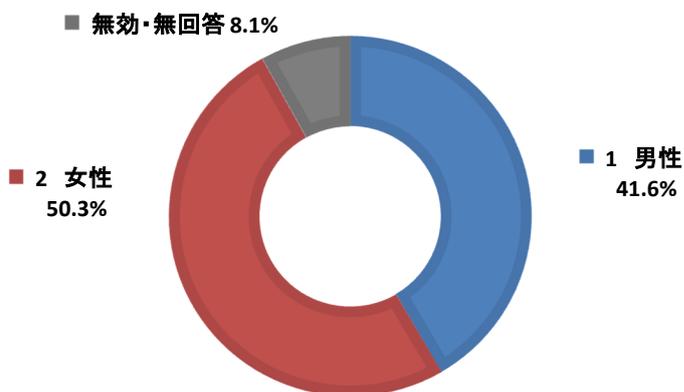
6.6.3.1 回答者属性

1 回答者自身のことについて

(ア) 性別

- 回答者の性別は、「男性」41.6%、「女性」50.3%となっています。
- この比率は、実際の人口の男女比（男性48.3%、女性51.7% H28.10.1現在）に比べて男性の比率が少ないため、全体の調査結果は女性の意向がやや強く反映していると考えられます。

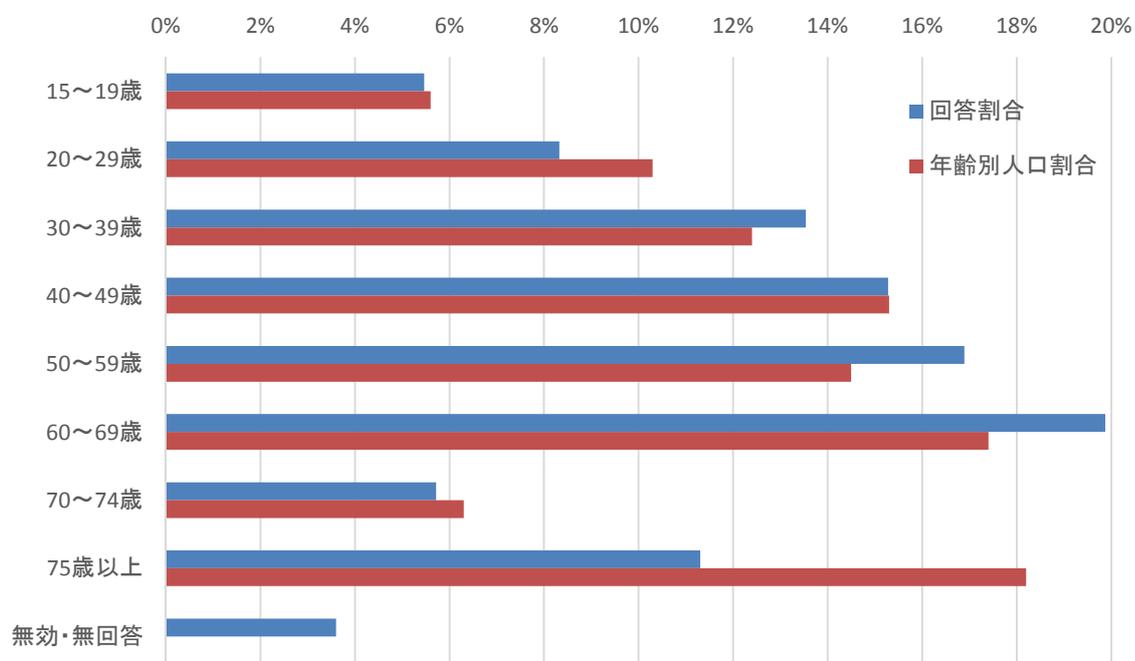
回答	回答数	割合
1 男性	335	41.6%
2 女性	405	50.3%
無効・無回答	65	8.1%



(イ) 年齢

- 回答者の年齢は、「60～69歳」が最も多く、50歳以上で53.8%を占めています。
- この比率は、実際の人口の年齢構成（H28.8.1現在）に比べて「75歳以上」について6.9ポイントの差があるものの、それ以外の年齢層では実際の人口の年齢構成と近いものとなっています。
- そのため、全体の調査結果は、特定の年齢層の意見が強く反映されたものではなく、おおむね市全体の意見を反映していると考えられます。

年齢	回答		年代別人口(H28.8.1)	
	回答数	割合	人口(人)	割合
15～19歳	44	5.5%	4,087	5.6%
20～29歳	67	8.3%	7,543	10.3%
30～39歳	109	13.5%	9,047	12.4%
40～49歳	123	15.3%	11,141	15.3%
50～59歳	136	16.9%	10,597	14.5%
60～69歳	160	19.9%	12,630	17.4%
70～74歳	46	5.7%	4,631	6.3%
75歳以上	91	11.3%	13,283	18.2%
無効・無回答	29	3.6%		
合計	805	100.0%	72,959	100.0%



(ウ) 居住地域

- 回答者の居住地域は、「西部」14.3%、「東部」12.5%、「南部」11.3%、「北部」9.2%の順に多く、この4つの地域を合計すると47.3%となります。
- 実際の地域別人口の比率は、4つの地域合計が48.0%（西部13.3%、東部13.8%、南部11.3%、北部9.6% H28.8.1現在）である。他の地域においても、実際の地域別人口の比率と回答者の比率は異なるものの、地域人口の分布傾向は実際の分布に近いものとなっています。
- そのため、全体の調査結果は、特定の地域の意見が強く反映されたものではなく、おおむね市全体の意見を反映していると考えられます。

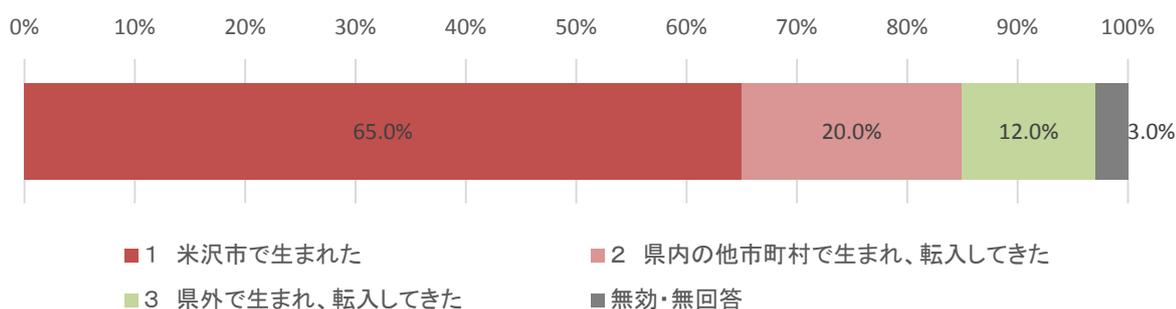
地区名	回答		地区別人口(H28.8.1)	
	回答数	割合	人口(人)	割合
1 中部	47	5.8%	4,483	5.4%
2 東部	101	12.5%	11,501	13.8%
3 西部	115	14.3%	11,010	13.3%
4 南部	91	11.3%	9,409	11.3%
5 北部	74	9.2%	7,989	9.6%
6 松川	54	6.7%	6,014	7.2%
7 愛宕	45	5.6%	4,842	5.8%
8 万世	43	5.3%	4,507	5.4%
9 広幡	19	2.4%	1,552	1.9%
10 六郷	9	1.1%	911	1.1%
11 塩井	19	2.4%	2,485	3.0%
12 窪田	45	5.6%	6,230	7.5%
13 三沢	15	1.9%	1,208	1.5%
14 田沢	7	0.9%	648	0.8%
15 山上	12	1.5%	1,817	2.2%
16 上郷	30	3.7%	4,278	5.1%
17 南原	47	5.8%	4,262	5.1%
無効・無回答	32	4.0%		
合計	805	100.0%	83,146	100.0%



(エ) 居住歴

○ 回答者の居住歴は、「米沢市で生まれた」が最も多く65.0%となっています。

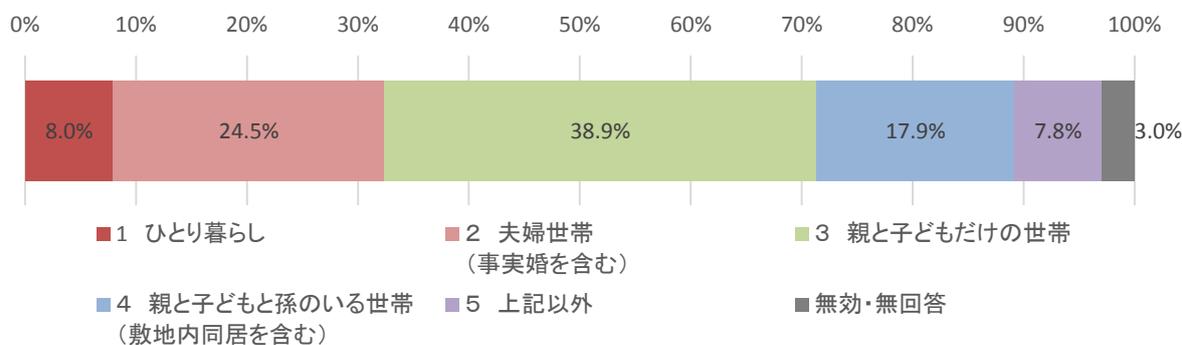
回答	回答数	割合
1 米沢市で生まれた	523	65.0%
2 県内の他市町村で生まれ、転入してきた	161	20.0%
3 県外で生まれ、転入してきた	97	12.0%
無効・無回答	24	3.0%



(オ) 現在の世帯状況

○ 「親と子どもだけの世帯」が最も多く38.8%である。次いで、「夫婦世帯」が24.5%となり、この2種類の世帯で63.3%となります。

回答	回答数	割合
1 ひとり暮らし	64	8.0%
2 夫婦世帯(事実婚を含む)	197	24.5%
3 親と子どもだけの世帯	313	38.9%
4 親と子どもと孫のいる世帯(敷地内同居を含む)	144	17.9%
5 上記以外	63	7.8%
無効・無回答	24	3.0%



(カ) 現在の就労形態

○ 回答者の就労形態は、「会社員、団体職員」の34.9%が最も多く、次いで「無職、専業主婦（夫）」が28.0%となっています。

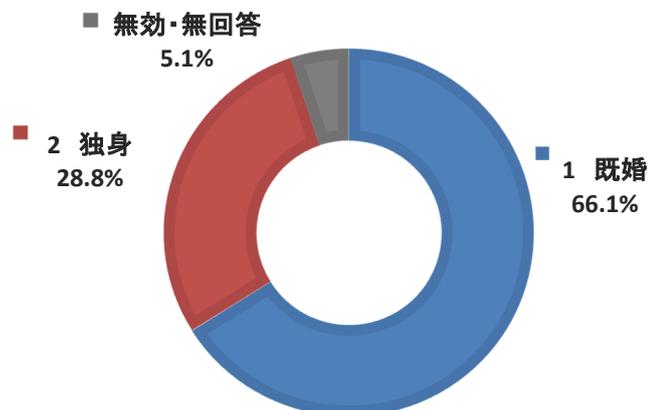
回答	回答数	割合
1 会社員、団体職員(正規雇用の方)	281	34.9%
2 契約社員、パート等(非正規就労の方)	99	12.3%
3 自営業(農林業、商店経営、会社経営、個人事業主を含む)	76	9.4%
4 学生(大学院生を含む)	57	7.1%
5 無職、専業主婦(夫)	225	28.0%
6 上記以外	37	4.6%
無効・無回答	30	3.7%



(キ) 現在の婚姻状況

○ 回答者の婚姻状況は、「既婚」が66.0%、「独身」が28.9%となっています。

回答	回答数	割合
1 既婚	532	66.1%
2 独身	232	28.8%
無効・無回答	41	5.1%



6.6.3.2 公共施設の利用状況

2 公共施設の利用状況について、お聴きします。

問1 あなたは、どのくらいの頻度で公共施設を利用しますか。

施設 番号	施設分類(代表的な施設)	よく 利用する(月に一回以上)	時々 利用する(年に数回程度)	ほとんど 利用しない	利用 したことがない
①	集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター)	1	2	3	4
②	文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー)	1	2	3	4
③	社会教育系施設 (図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館)	1	2	3	4
④	スポーツ・レクリエーション施設 (市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)	1	2	3	4
⑤	産業系施設(アクティー米沢、林業センター、笹野民芸館 など)	1	2	3	4
⑥	学校(小学校、中学校)	1	2	3	4
⑦	子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館、など)	1	2	3	4
⑧	保健・福祉施設(寿山荘、ひまわり学園、興望館、すこやかセンター)	1	2	3	4
⑨	行政系施設(市庁舎、消防団施設)	1	2	3	4
⑩	総合病院(市立病院)	1	2	3	4

① 集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	67	8.3%
2 時々利用する(年に数回程度)	237	29.4%
3 ほとんど利用しない	342	42.5%
4 利用したことがない	150	18.6%
無効・無回答	9	1.1%

② 文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	20	2.5%
2 時々利用する(年に数回程度)	208	25.8%
3 ほとんど利用しない	353	43.9%
4 利用したことがない	211	26.2%
無効・無回答	13	1.6%

③ 社会教育系施設(図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	88	10.9%
2 時々利用する(年に数回程度)	268	33.3%
3 ほとんど利用しない	262	32.5%
4 利用したことがない	174	21.6%
無効・無回答	13	1.6%

④ スポーツ・レクリエーション施設 (市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	63	7.8%
2 時々利用する(年に数回程度)	193	24.0%
3 ほとんど利用しない	329	40.9%
4 利用したことがない	207	25.7%
無効・無回答	13	1.6%

⑤ 産業系施設(アクティーマイズ、林業センター、笹野民芸館 など)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	25	3.1%
2 時々利用する(年に数回程度)	143	17.8%
3 ほとんど利用しない	349	43.4%
4 利用したことがない	276	34.3%
無効・無回答	12	1.5%

⑥ 学校(小学校、中学校)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	80	9.9%
2 時々利用する(年に数回程度)	82	10.2%
3 ほとんど利用しない	314	39.0%
4 利用したことがない	315	39.1%
無効・無回答	14	1.7%

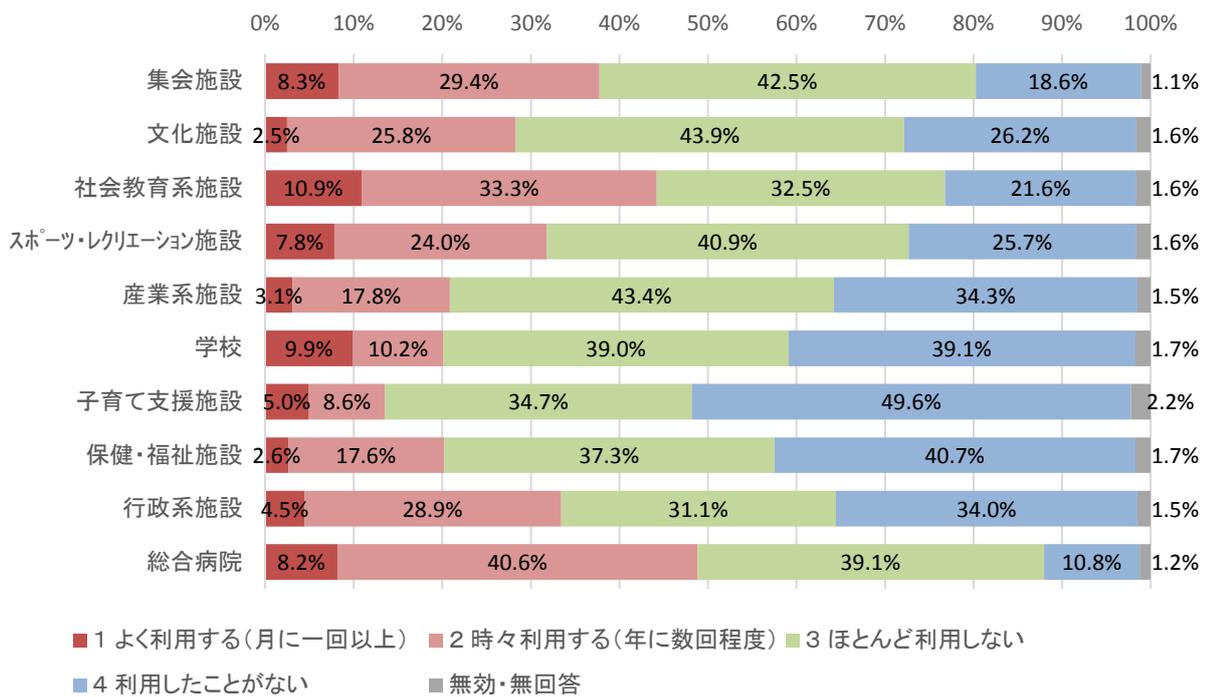
⑦ 子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館、など)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	40	5.0%
2 時々利用する(年に数回程度)	69	8.6%
3 ほとんど利用しない	279	34.7%
4 利用したことがない	399	49.6%
無効・無回答	18	2.2%

⑧ 保健・福祉施設(寿山荘、ひまわり学園、興望館、すこやかセンター)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	21	2.6%
2 時々利用する(年に数回程度)	142	17.6%
3 ほとんど利用しない	300	37.3%
4 利用したことがない	328	40.7%
無効・無回答	14	1.7%

⑨ 行政系施設(市庁舎、消防団施設)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	36	4.5%
2 時々利用する(年に数回程度)	233	28.9%
3 ほとんど利用しない	250	31.1%
4 利用したことがない	274	34.0%
無効・無回答	12	1.5%

⑩ 総合病院(市立病院)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	66	8.2%
2 時々利用する(年に数回程度)	327	40.6%
3 ほとんど利用しない	315	39.1%
4 利用したことがない	87	10.8%
無効・無回答	10	1.2%

- すべての世代で利用する公共施設(集会施設、文化施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業系施設、行政系施設、総合病院)のうち、文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業施設については「よく利用する」、「時々利用する」の合計が30%程度にとどまっています。
- 最も利用されている施設は、「総合病院」で「よく利用する」、「時々利用する」の合計が48.8%となります。
- また、「子育て支援施設」は、「よく利用する」、「時々利用する」の合計が13.6%と最も低くなっていますが、これは利用者が限られていること、民間でも同様のサービスの提供を行っていることが要因と考えられます。

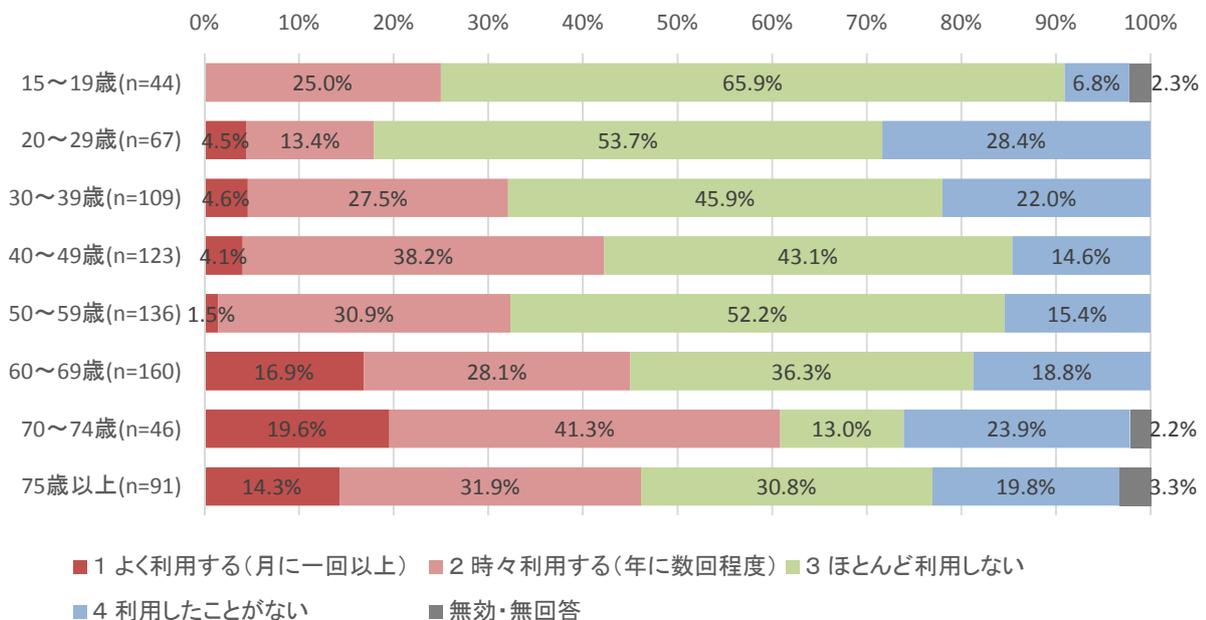


【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

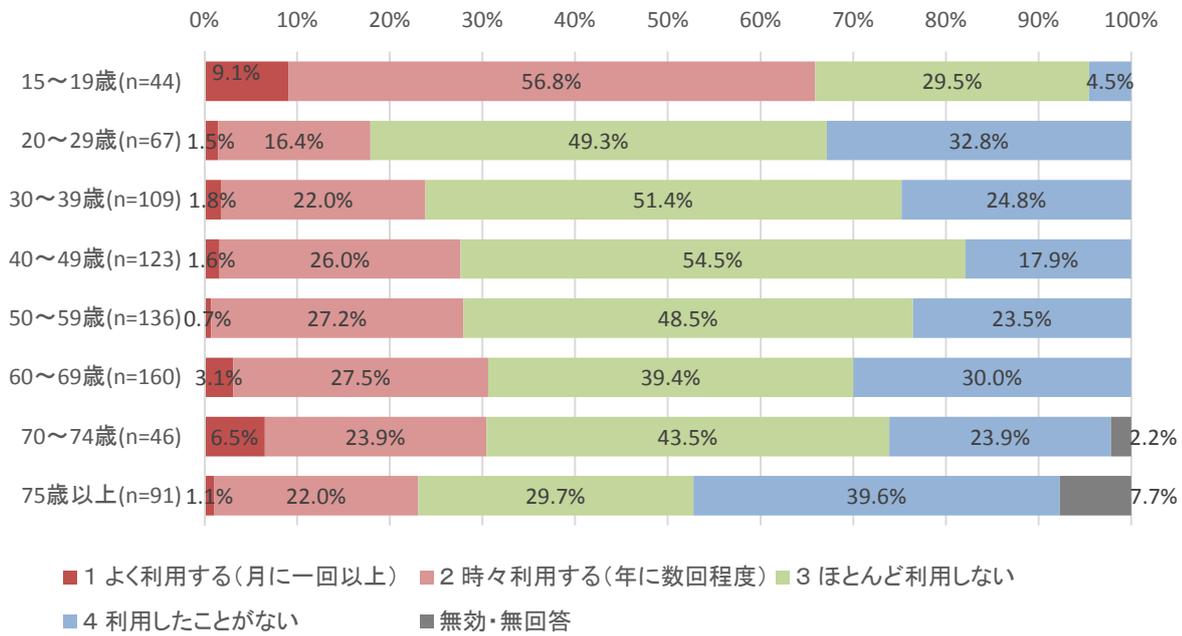
- 集会施設（置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター）

年代が高くなるにつれて利用頻度が高い傾向にあります。



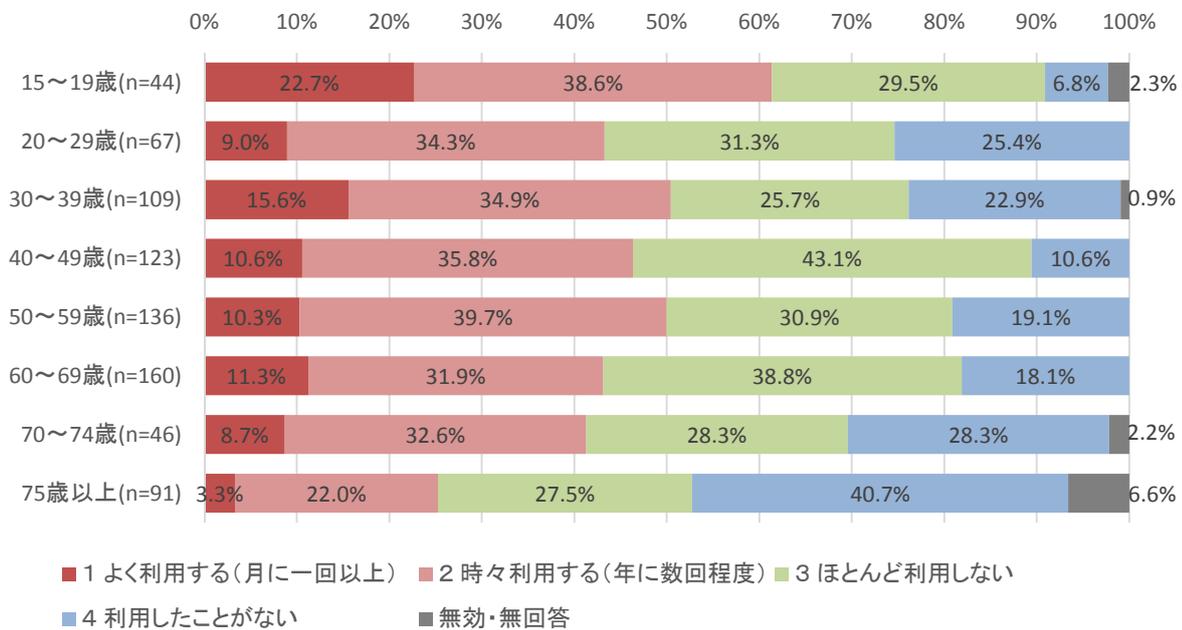
○ 文化施設（市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー）

ほかの年代に比べ 15～19 歳までの利用頻度が高い傾向にあります。



○ 社会教育系施設（図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館）

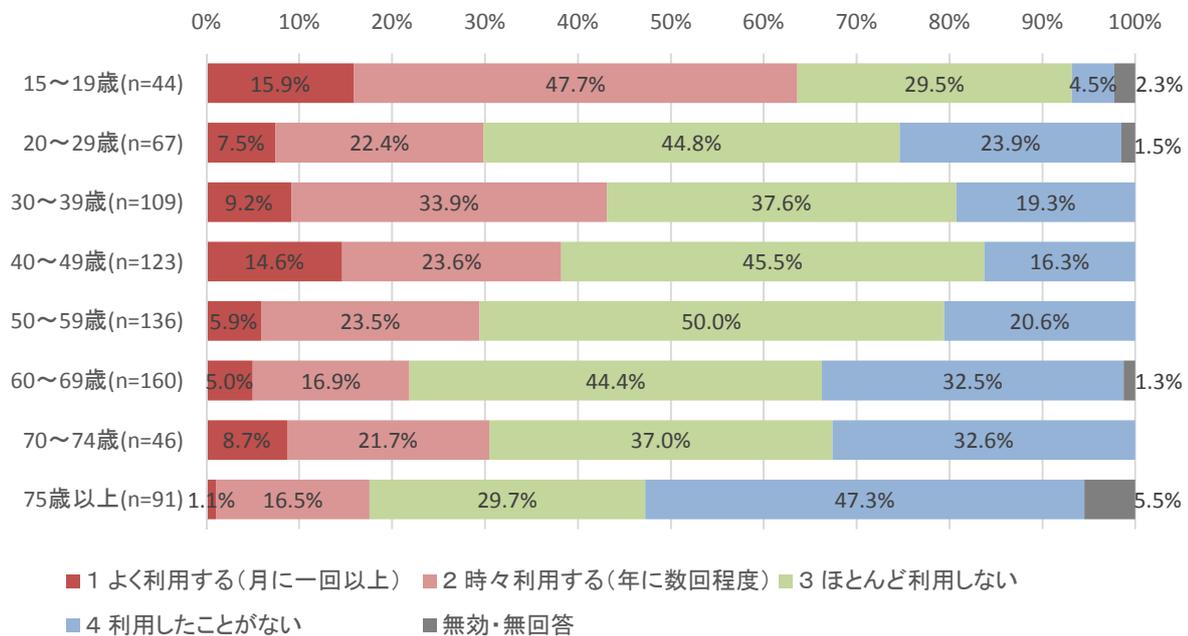
年齢が低くなるにつれて利用頻度が高い傾向にあります。



○ スポーツ・レクリエーション施設

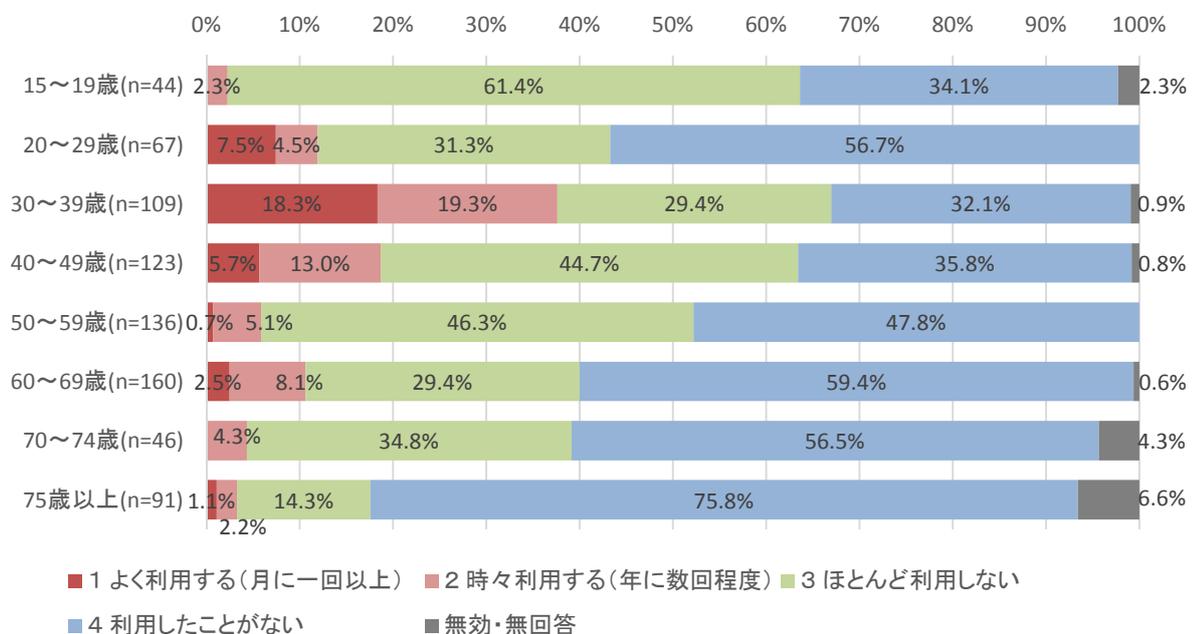
(市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)

年齢が低くなるにつれて利用頻度が高い傾向にあります。



○ 子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館、など)

子育て世代にあたる30代でおよそ40%の利用率にとどまっています。

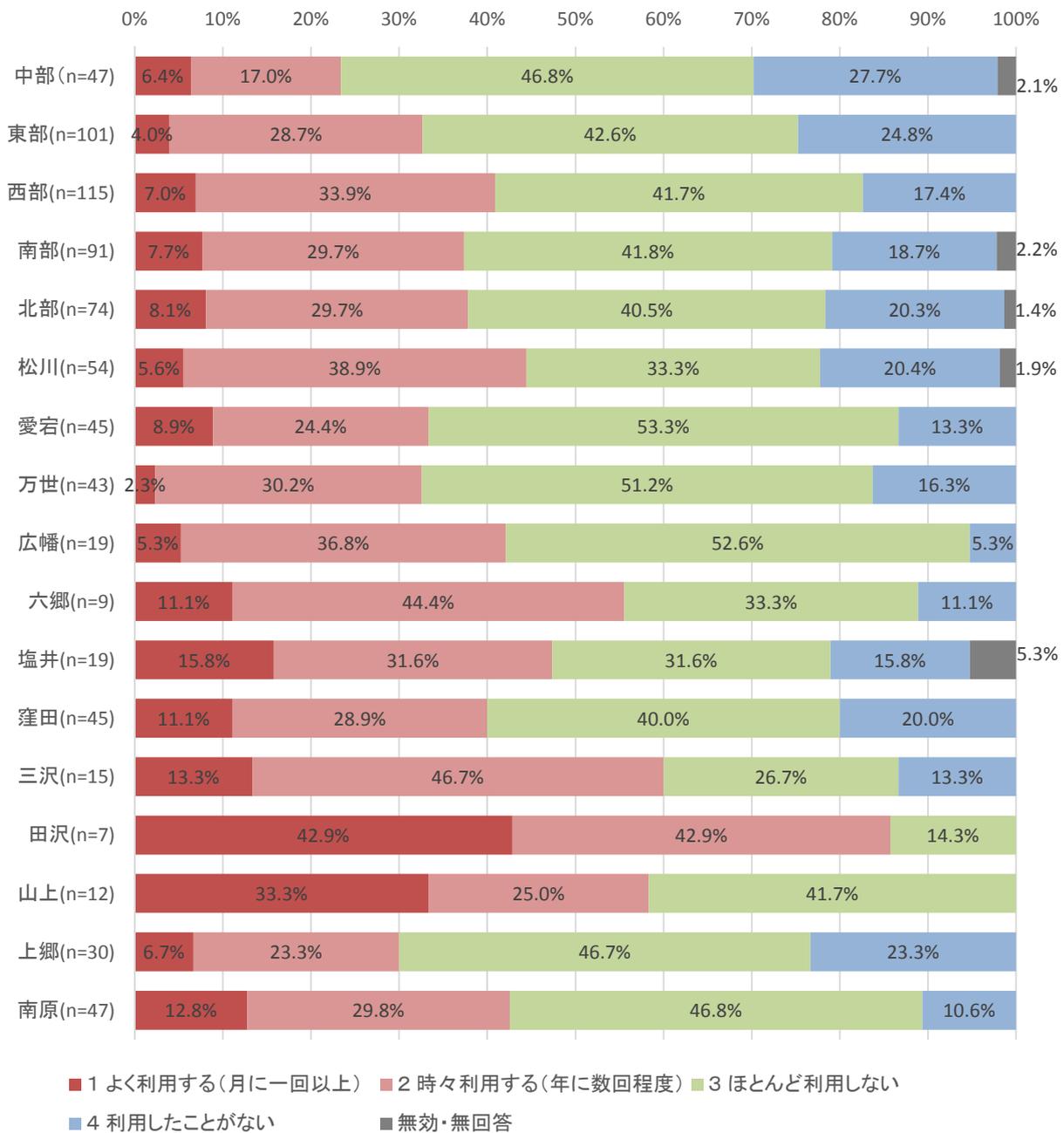


○ その他の施設については年代による大きな違いはありませんでした。

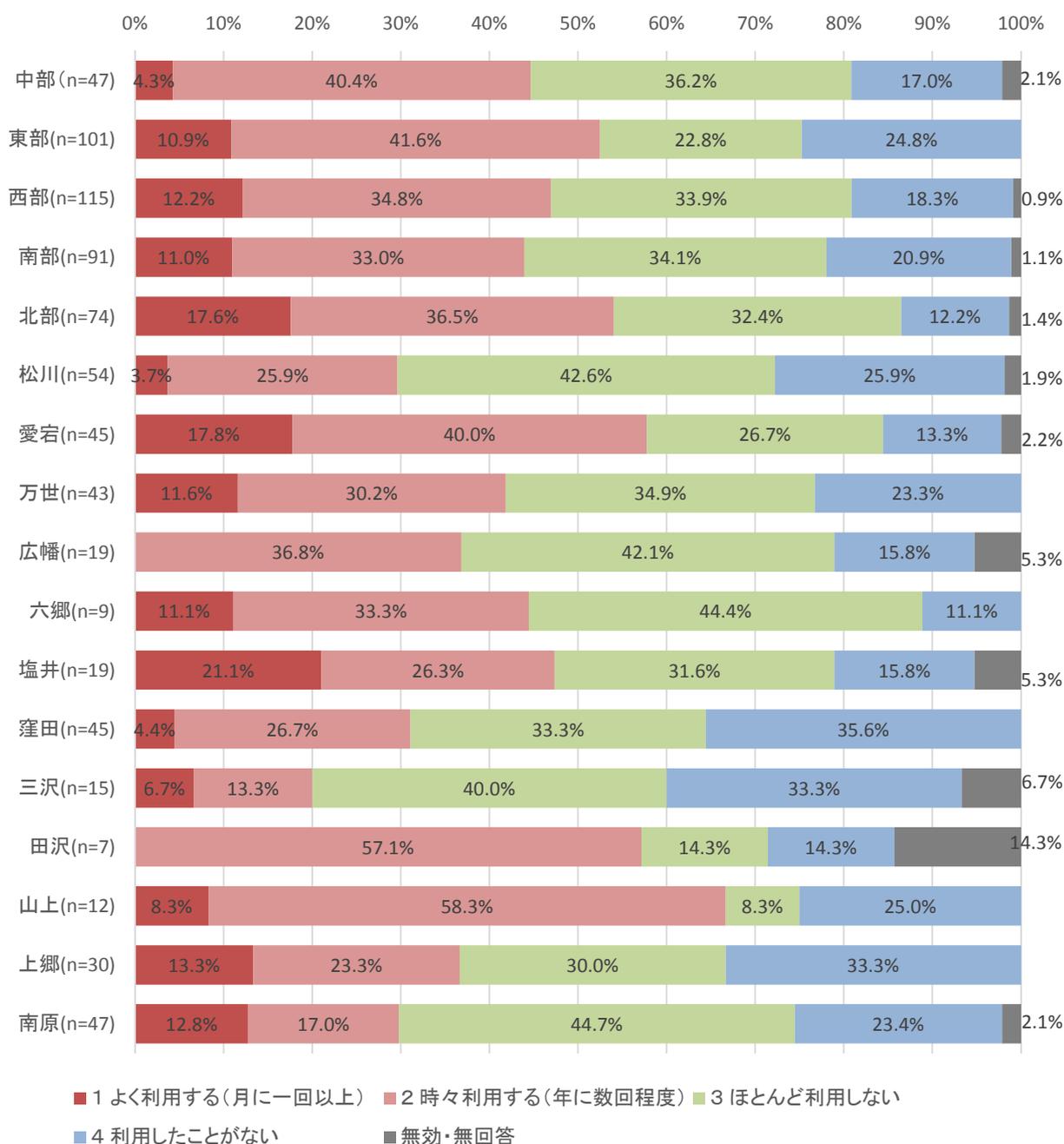
(2) 地区別の傾向

○ 集会施設（置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター）

六郷、三沢、田沢、山上の4地区での利用頻度が高く、特に田沢地区が高い結果となっています。



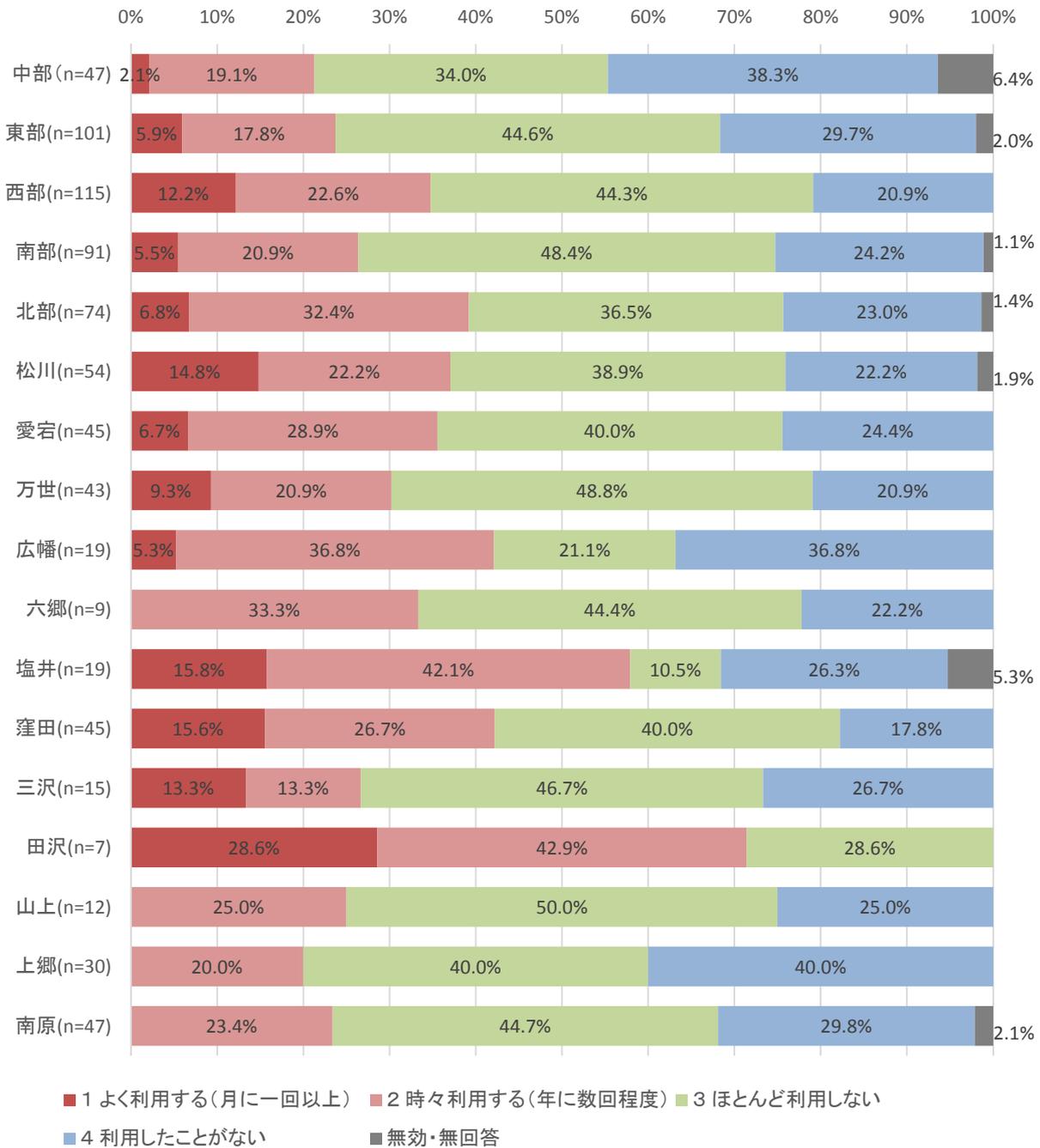
- 社会教育系施設（図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館）
 山上、田沢、愛宕、北部、東部の5地区での利用頻度が高くなっています。



○ スポーツ・レクリエーション施設

(市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)

田沢、塩井の2地区での利用頻度が高くなっています。



○ その他の施設について地区別による大きな違いはありませんでした。

(3) 現在の世帯状況別の傾向

「ひとり暮らし」の世帯はどの施設においても、「よく利用する」、「時々利用する」の合計が最も少ないという結果になりました。

世帯別施設別、問1で「よく利用する」「時々利用する」と回答した割合

	ひとり暮らし (n=64)	夫婦世帯 (n=197)	親と子どもだけ (n=313)	親と子供と孫 (n=144)	上記以外 (n=63)
①集会施設	21.9%	43.1%	34.3%	48.6%	33.3%
②文化施設	14.1%	25.4%	28.5%	40.3%	25.4%
③社会教育系施設	28.1%	43.1%	48.7%	43.1%	46.0%
④スポーツ・レクリエーション施設	23.4%	32.5%	32.1%	36.1%	25.4%
⑤産業系施設	12.5%	25.4%	20.5%	22.9%	15.9%
⑥学校	10.9%	11.2%	23.1%	31.3%	17.5%
⑦子育て支援施設	1.6%	8.1%	13.8%	25.0%	11.1%
⑧保健・福祉施設	15.6%	23.4%	19.9%	25.0%	6.3%
⑨行政系施設	25.0%	37.1%	35.3%	31.3%	31.7%
⑩総合病院	26.6%	48.7%	49.4%	58.3%	42.9%

(4) 現在の就労形態別の傾向

「学生」は文化施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション施設の利用頻度が高く、子育て支援施設、保健・福祉施設、行政系施設の利用頻度が低い傾向があります。

そのほかの就労形態による大きな違いはありませんでした。

就労形態別施設別、問1で「よく利用する」「時々利用する」と回答した割合

	会社員 (n=281)	契約社員 (n=99)	自営業 (n=76)	学生 (n=57)	無職 (n=225)	上記以外 (n=37)
②文化施設	27.0%	23.2%	26.3%	56.1%	26.7%	32.4%
③社会教育系施設	48.4%	47.5%	28.9%	56.1%	42.2%	40.5%
④スポーツ・レクリエーション施設	37.4%	27.3%	19.7%	56.1%	25.3%	27.0%
⑦子育て支援施設	18.1%	16.2%	13.2%	1.8%	10.2%	2.7%
⑧保健・福祉施設	21.7%	15.2%	21.1%	1.8%	26.2%	16.2%
⑨行政系施設	36.3%	31.3%	46.1%	8.8%	34.7%	35.1%

(5) その他の回答者属性による大きな違いはありませんでした。

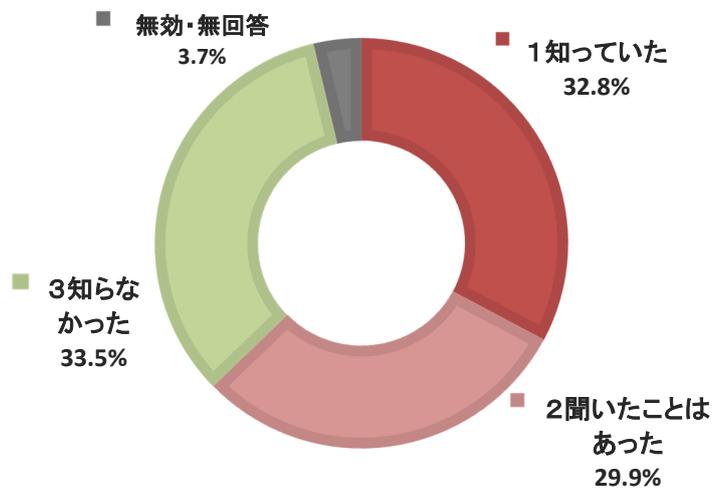
6.6.3.3 公共施設が抱える課題の認知状況

3 公共施設が抱える課題について

問2 あなたは、公共施設等が今後大量に改修・更新時期を迎えるなか、人口減少により税収が減少し、公共施設等に充当する財源が不足するという公共施設等が抱える課題を知っていましたか。

○ 「知っていた」と「聞いたことはあった」を合計すると62.7%であり、全体のおよそ3分の2は公共施設の問題に関して認知していたという結果になりました。

回答	回答数	割合
1 知っていた	264	32.8%
2 聞いたことはあった	241	29.9%
3 知らなかった	270	33.5%
無効・無回答	30	3.7%

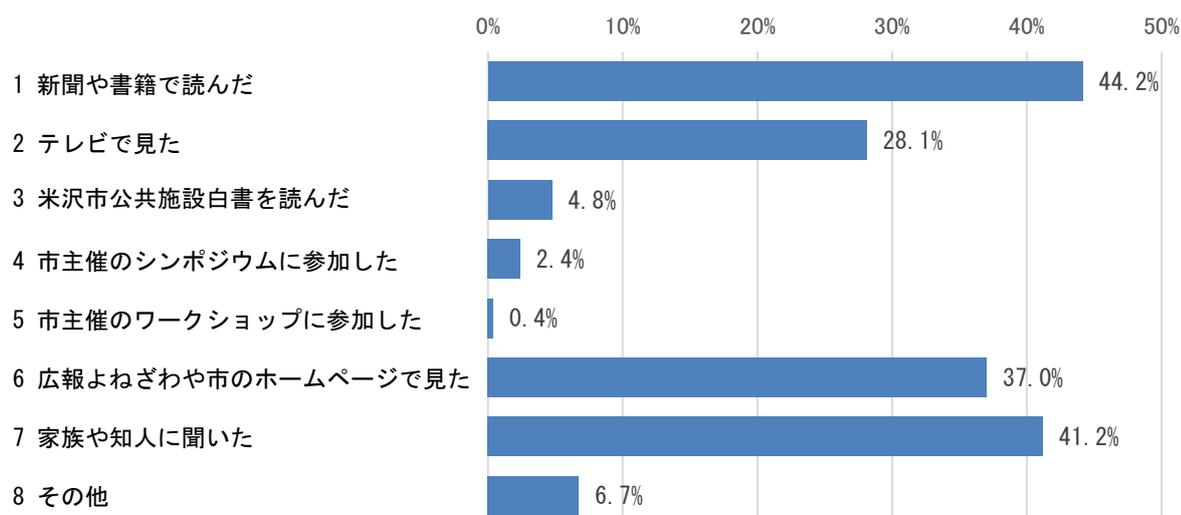


問3 問2において、1、2に○をつけた方にお聞きします。
 何で知りましたか。(複数回答可)

- 情報源のうち最も割合が大きいのは「新聞や書籍」の44.2%で、次いで「家族や知人」の41.2%、「広報よねざわや市のホームページ」の37.0%でした。

(n=505)

回答	回答数	割合
1 新聞や書籍で読んだ	223	44.2%
2 テレビで見た	142	28.1%
3 米沢市公共施設白書を読んだ	24	4.8%
4 市主催のシンポジウムに参加した	12	2.4%
5 市主催のワークショップに参加した	2	0.4%
6 広報よねざわや市のホームページで見た	187	37.0%
7 家族や知人に聞いた	208	41.2%
8 その他	34	6.7%



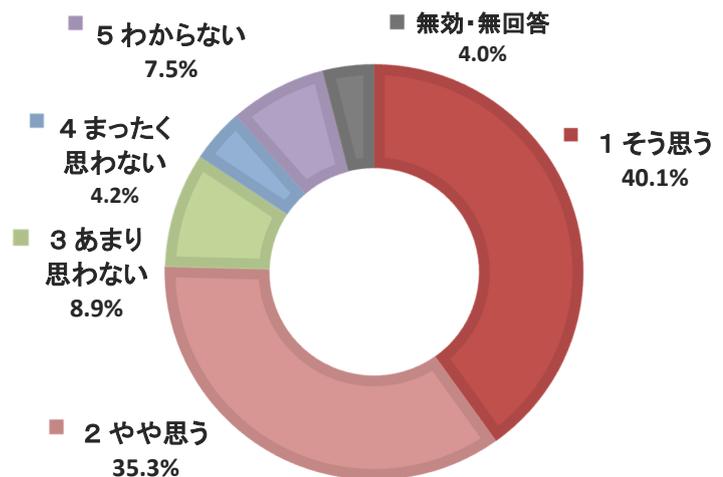
主なその他の回答

- ・ 他県の市町村の実状から。
- ・ インターネットの情報。
- ・ 授業で学んだ。
- ・ 建物が古くなってきているのを感じるから。
- ・ 議員の市政報告会。

問4 このような課題に対応するために、将来を見据えて公共施設等を縮減していく（米沢市全体の公共施設総量を削減することも含む）必要があると考えられますが、公共施設等の縮減に取り組むべきだと思いますか。

- 最も割合が高かったのは、「そう思う」40.1%で、次いで「やや思う」35.3%であり、この2つを合計すると全体の4分の3を超える75.4%と、市民の多くが公共施設の縮減の必要性を感じているという結果になりました。

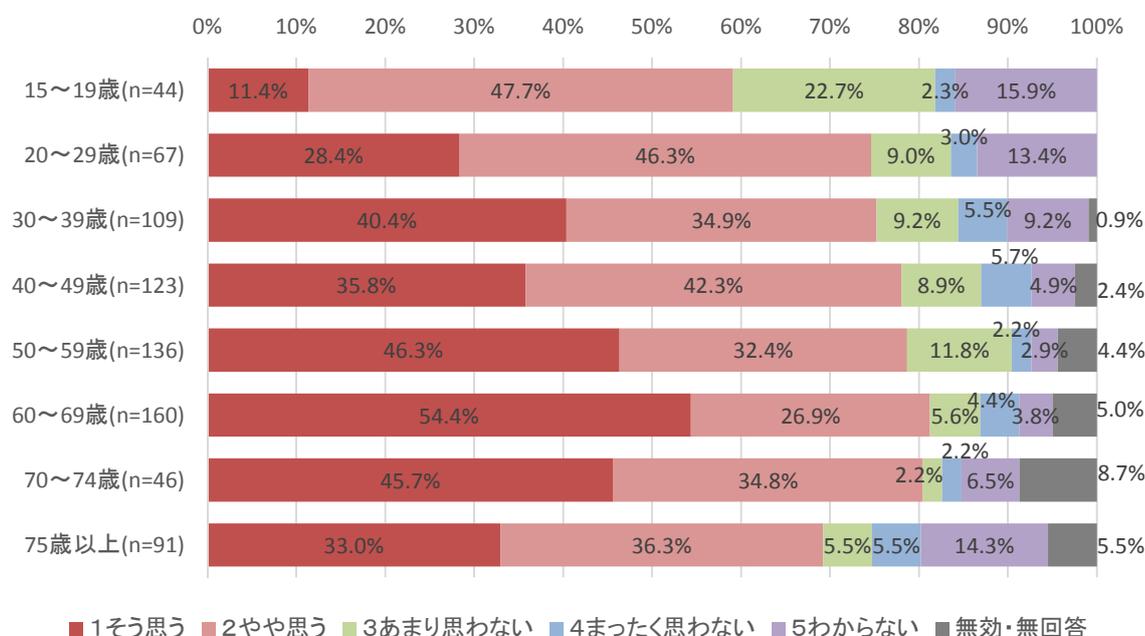
回答	回答数	割合
1 そう思う	323	40.1%
2 やや思う	284	35.3%
3 あまり思わない	72	8.9%
4 まったく思わない	34	4.2%
5 わからない	60	7.5%
無効・無回答	32	4.0%



【回答者属性分析】

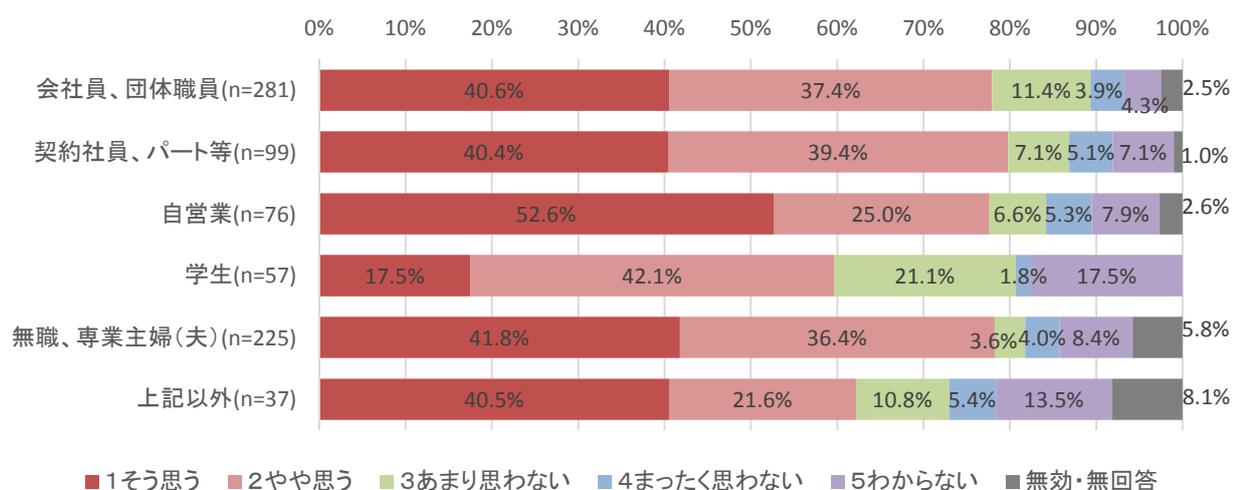
(1) 年代別の傾向

20歳～74歳のどの年代においても70%以上の人が公共施設等の縮減に取り組むべきであると回答しています。それ以外の年代でもおよそ60%以上の人が公共施設等の縮減に取り組むべきであると回答しており、すべての年代で公共施設等の縮減の必要性を感じているという結果になりました。



(2) 現在の就労形態別の傾向

学生以外は80%程度が縮減や削減に取り組むべきと回答しており、他の形態に比べ低い比率となっている学生でも60%程度が縮減や削減に取り組むべきと回答しています。



(3) その他の回答者属性による大きな違いはありませんでした。

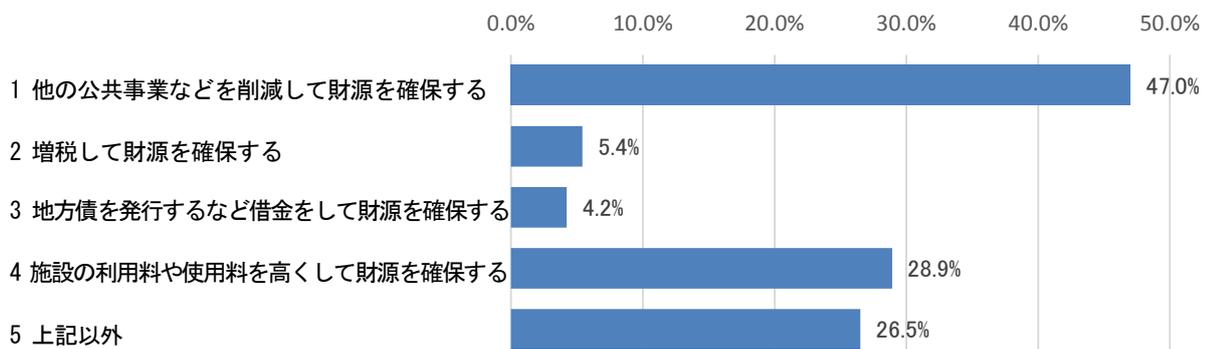
問5 問4で3～5を選択された方にお聞きします。

限られた財源のなかで、公共施設等を縮減せず、今までどおり維持する、または増やす場合には、今後財源をどう確保すべきとお考えですか。(複数回答可)

- 公共施設の縮減に取り組むべきだと思わない回答群の中で、最も多かった意見は、「他の公共事業などを削減して財源を確保する」47.0%で、次いで「施設の利用料や使用料を高くして財源を確保する」28.9%でした。

(n=166)

回答	回答数	割合
1 他の公共事業などを削減して財源を確保する	78	47.0%
2 増税して財源を確保する	9	5.4%
3 地方債を発行するなど借金をして財源を確保する	7	4.2%
4 施設の利用料や使用料を高くして財源を確保する	48	28.9%
5 上記以外	44	26.5%



主なその他の回答

- ・ 同じような施設を統合していく。減らすことが良いことではなく必要なところをしっかりと精査して維持するところは維持する、減らすところは減らす。そういうことをやっていただきたい。
- ・ しっかりと市民が活用でき、楽しめ、行きやすい施設を作るべきだと思う。場所も考えるべき。他の市町村とくらべると、楽しめる施設が少ない。雪の場合も考えた公共施設が必要かと思う。
- ・ 利用人数を増やすために色々な催しを考えれば良いと思う。
- ・ 人口を増やす取組を考える。(子育て支援等)
- ・ 今、米沢に住んでいる人が”この町が好き！” “ずっとこの町で過ごしたい！” と思うような工夫をして頂きたいと思っております。
- ・ 公共施設として自主運営できるような、仕組みを考える。民間企業を活用する。

6.6.3.4 今後の公共施設等のあり方

4 今後の公共施設等のあり方について、お聴きします。

問6 人口減少などの米沢市の将来的な見通しを踏まえて、今後の公共施設等の整備や管理運営についてどのように進めていくべきだとお考えですか。

施設 番号	施設分類(代表的な施設)	大幅に減らす	役割や効果を考慮して、施設を減らす	ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	不足しているので拡充する	左記以外(その他意見)
①	集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター)	1	2	3	4	5	
②	文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー)	1	2	3	4	5	
③	社会教育系施設(図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館)	1	2	3	4	5	
④	スポーツ・レクリエーション施設 (市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)	1	2	3	4	5	
⑤	産業系施設(アクティール米沢、林業センター、笹野民芸館など)	1	2	3	4	5	
⑥	学校(小学校、中学校)	1	2	3	4	5	
⑦	子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館 など)	1	2	3	4	5	
⑧	保健・福祉施設(寿山荘、ひまわり学園、興望館、すこやかセンター)	1	2	3	4	5	
⑨	行政系施設(市庁舎、消防団施設)	1	2	3	4	5	
⑩	総合病院(市立病院 など)	1	2	3	4	5	
⑪	公営住宅(市営住宅 など)	1	2	3	4	5	

① 集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	71	8.8%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	489	60.7%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	188	23.4%
4 不足しているので拡充する	9	1.1%
5 左記以外(その他意見)	16	2.0%
無効・無回答	32	4.0%

② 文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	85	10.6%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	399	49.6%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	237	29.4%
4 不足しているので拡充する	23	2.9%
5 左記以外(その他意見)	23	2.9%
無効・無回答	38	4.7%

③ 社会教育系施設(図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	70	8.7%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	336	41.7%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	326	40.5%
4 不足しているので拡充する	12	1.5%
5 左記以外(その他意見)	25	3.1%
無効・無回答	36	4.5%

④ スポーツ・レクリエーション施設(市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	37	4.6%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	286	35.5%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	363	45.1%
4 不足しているので拡充する	63	7.8%
5 左記以外(その他意見)	24	3.0%
無効・無回答	32	4.0%

⑤ 産業系施設(アクティー米沢、林業センター、笹野民芸館 など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	145	18.0%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	403	50.1%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	187	23.2%
4 不足しているので拡充する	18	2.2%
5 左記以外(その他意見)	17	2.1%
無効・無回答	35	4.3%

⑥ 学校(小学校、中学校)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	74	9.2%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	473	58.8%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	202	25.1%
4 不足しているので拡充する	5	0.6%
5 左記以外(その他意見)	21	2.6%
無効・無回答	30	3.7%

⑦ 子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館、など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	24	3.0%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	322	40.0%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	296	36.8%
4 不足しているので拡充する	106	13.2%
5 左記以外(その他意見)	25	3.1%
無効・無回答	32	4.0%

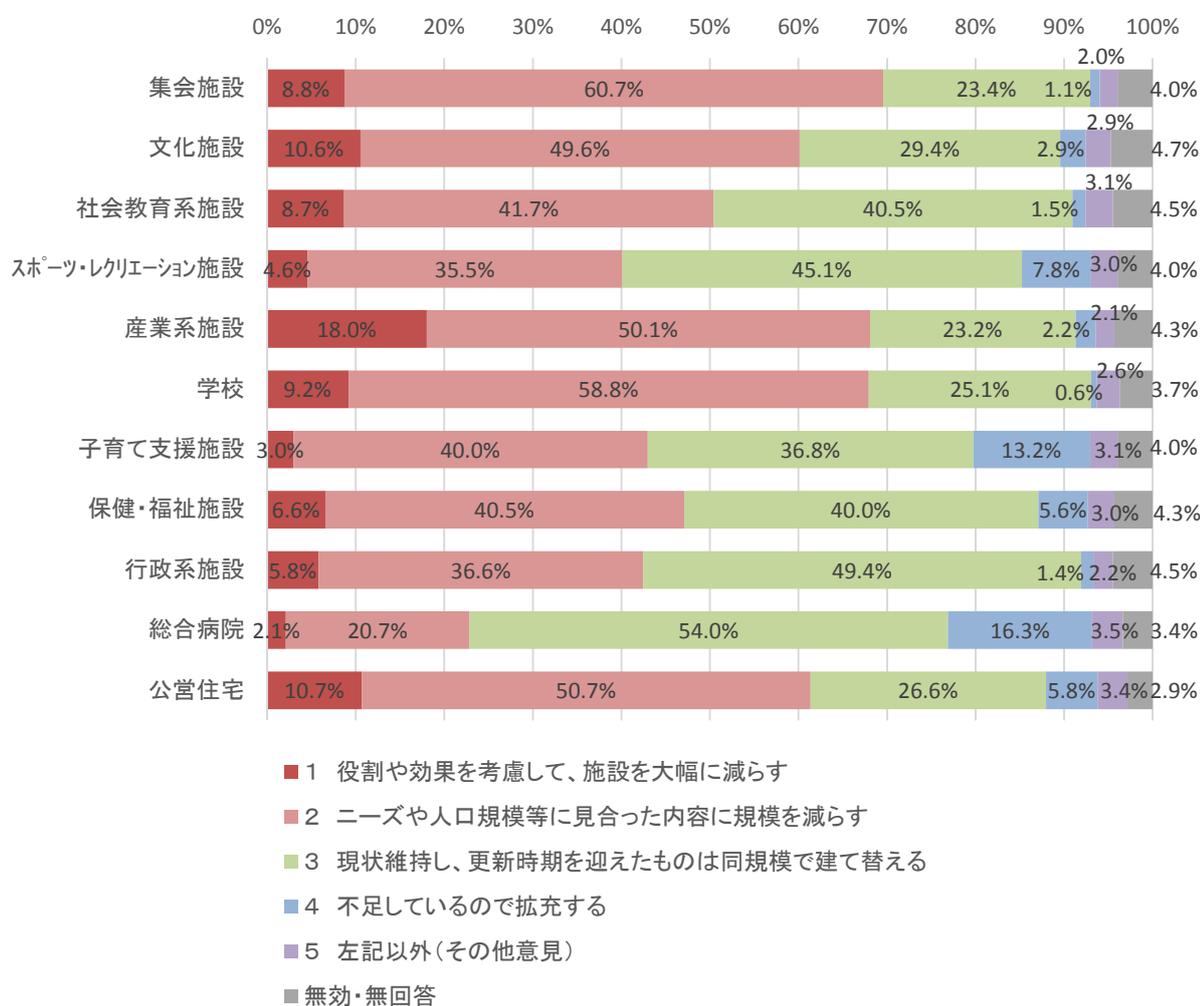
⑧ 保健・福祉施設(寿山荘、ひまわり学園、興望館、すこやかセンター)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	53	6.6%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	326	40.5%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	322	40.0%
4 不足しているので拡充する	45	5.6%
5 左記以外(その他意見)	24	3.0%
無効・無回答	35	4.3%

⑨ 行政系施設(市庁舎、消防団施設)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	47	5.8%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	295	36.6%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	398	49.4%
4 不足しているので拡充する	11	1.4%
5 左記以外(その他意見)	18	2.2%
無効・無回答	36	4.5%

⑩ 総合病院(市立病院 など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	17	2.1%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	167	20.7%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	435	54.0%
4 不足しているので拡充する	131	16.3%
5 左記以外(その他意見)	28	3.5%
無効・無回答	27	3.4%

⑪ 公営住宅(市営住宅 など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	86	10.7%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	408	50.7%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	214	26.6%
4 不足しているので拡充する	47	5.8%
5 左記以外(その他意見)	27	3.4%
無効・無回答	23	2.9%

- 「総合病院」、「行政系施設」、「スポーツ・レクリエーション施設」は同規模建て替えを望む声が多いことがわかります。
- 問4では75.4%の方が公共施設等の縮減に取り組むべきだと回答していましたが、個別の施設について縮減すべきだという意見は70%に届いていません。
そのような中で、「集会施設」、「産業系施設」、「学校」について縮減すべきだという意見はそれぞれ69.5%、68.1%、68.0%と高い数値になっており、この3施設については特に縮減に取り組むべきだと考えていることがわかります。
- そのほか「文化施設」、「社会教育系施設」、「保健・福祉施設」、「公営住宅」についても、「大幅に減らす」、「見合った内容に規模を減らす」といった意見が「現状維持」、「拡充する」といった意見を上回っており、さまざまな公共施設等の縮減が必要であるという認識がうかがえます。



主なその他意見の回答

- ・ 公立保育園を民間に委託検討。
- ・ 現状を維持し更新時期には同規模ではなくその時にあったものを建て替えた方がよいと思う。
- ・ 集会施設で、設置地区への払い下げが可能なものは、運営維持を地区住民に任せる。但し、私的な企業への払い下げは、様々な問題が懸念される為、それについては対象としない。
- ・ 昆虫館、児童会館(イベント・プラネタリウム等)などは多少利用料を徴収してもよいのでは。ネーミングライツを導入してはどうか。現状維持するものについては「同規模建替えではなく」先を見据えた「適正規模」にすべき。
- ・ 拡充するにしても規模を減らすにしてもニーズに見合ったものにしてほしい。
- ・ 生徒数が減少しているので、中学校の合併は早期に進めるべきだと思う。
- ・ もっともっと外にアピールする必要があるのではないのでしょうか。施設があるから見学に来ると思いません。なぜなら、市外、県外に限らず知らないからです。
- ・ これからのことを考慮して学校の枠にとられない施設にする、地域の集会施設や宿泊施設、福祉施設、幼稚園、保育園等の一元集約です。年上の子が幼い子の面倒を見る。勉強や遊びを通して交流をするのです。これこそ「地域子育て支援拠点」の位置付けだと考えます。

【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

○ スポーツ・レクリエーション施設

(市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)

10代と40代は規模の現状維持の割合が多い一方、60～74歳では規模を縮減すべきという意見が多くなっています。



- 1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす
- 2 ニーズや人口規模に見合った内容に規模を減らす
- 3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える
- 4 不足しているので拡充する
- 5 左記以外(その他意見)
- 無効・無回答

○ どの施設にも共通して、10代や20代の若い年代が施設規模の現状維持を求め、50～74歳、特に60代は施設の縮減を進めるべきという意見が多く見られます。

(表は全施設の合計を割合で算出しています。)

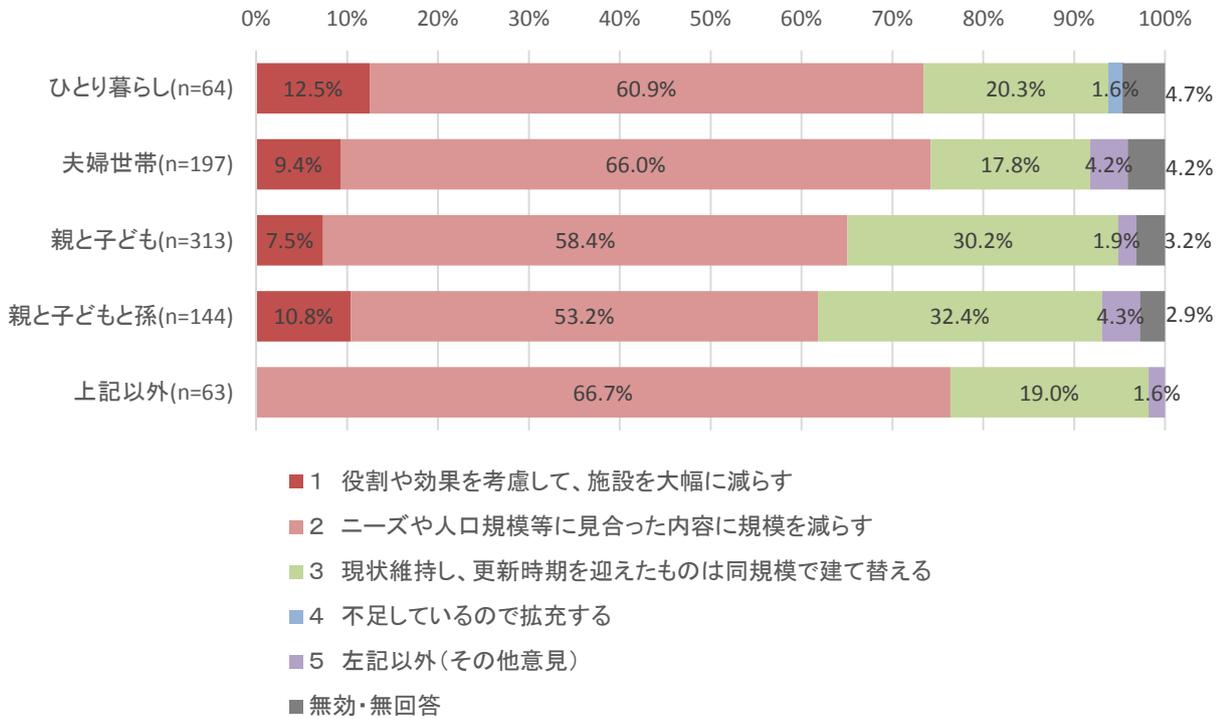
	15～19歳 (n=44)	20～29歳 (n=67)	30～39歳 (n=109)	40～49歳 (n=123)	50～59歳 (n=136)	60～69歳 (n=160)	70～74歳 (n=46)	75歳以上 (n=91)
役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	4.8%	6.0%	8.4%	6.7%	9.0%	9.8%	10.7%	6.9%
ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	33.1%	39.8%	45.9%	43.1%	47.7%	52.4%	41.8%	35.2%
現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	50.6%	43.0%	35.8%	40.9%	32.0%	29.0%	27.8%	39.9%
不足しているので拡充する	7.6%	7.2%	6.6%	4.7%	5.7%	3.4%	7.3%	5.0%
左記以外(その他意見)	1.4%	3.3%	2.8%	3.0%	2.5%	3.8%	3.0%	2.0%
無効・無回答	2.5%	0.8%	0.5%	1.6%	3.3%	1.7%	9.5%	11.0%

(2) 現在の世帯状況別の傾向

○ 学校（小学校、中学校）

世帯の状況に関わらず、公共施設の縮減を進めるべきという意見が多く、実際に子どものいる世帯（親と子ども、親と子どもと孫世帯）でも60%を超えています。

そのほかの施設では、世帯状況による違いは見られませんでした。



(3) 現在の就労形態別の傾向

「学生」はどの施設においても公共施設の縮減を進めるべきだという意見が他の就労形態よりも低い結果となりました。

そのほかの就労形態による大きな違いはありませんでした。

(表は、質問6で「役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす」と「ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす」のいずれかに丸をつけた割合を示しています。)

	会社員 (n=281)	契約社員 (n=99)	自営業 (n=76)	学生 (n=57)	無職 (n=225)	上記以外 (n=37)
①集会施設	73.3%	67.7%	72.4%	64.9%	68.4%	70.3%
②文化施設	60.9%	61.6%	65.8%	42.1%	62.7%	56.8%
③社会教育系施設	48.8%	54.5%	60.5%	29.8%	52.9%	51.4%
④スポーツ・レクリエーション施設	37.0%	42.4%	42.1%	28.1%	45.8%	45.9%
⑤産業系施設	70.1%	69.7%	76.3%	57.9%	67.6%	64.9%
⑥学校	73.7%	64.6%	71.1%	52.6%	66.2%	73.0%
⑦子育て支援施設	42.7%	35.4%	43.4%	33.3%	49.8%	48.6%
⑧保健・福祉施設	45.2%	43.4%	57.9%	33.3%	52.9%	51.4%
⑨行政系施設	47.3%	42.4%	51.3%	24.6%	40.0%	43.2%
⑩総合病院	22.8%	30.3%	35.5%	10.5%	20.9%	16.2%
⑪公営住宅	62.3%	30.3%	35.5%	10.5%	20.9%	16.2%

(4) その他の回答者属性による大きな違いはありませんでした。

問7 道路、上下水道などのインフラの整備や管理運営については、今後どのように進めていくべきだとお考えですか。

施設番号	施設分類	外は更新せず縮小する	現状を維持する	新規建設・整備はストップし、現状を維持する	不足しているので拡充する	左記以外（その他意見）
①	道路	1	2	3	4	
②	橋梁	1	2	3	4	
③	上水道	1	2	3	4	
④	下水道	1	2	3	4	
⑤	公園	1	2	3	4	

① 道路

回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	164	20.4%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	375	46.6%
3 不足しているので拡充する	156	19.4%
4 左記以外（その他意見）	52	6.5%
無効・無回答	58	7.2%

② 橋梁

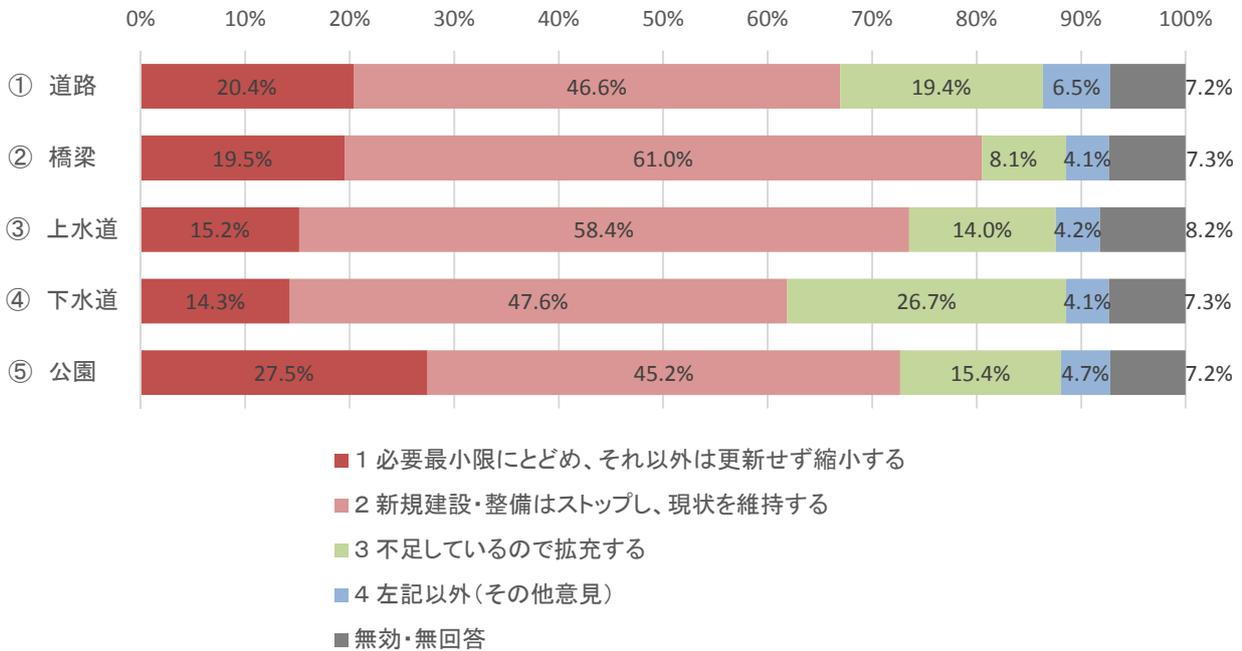
回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	157	19.5%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	491	61.0%
3 不足しているので拡充する	65	8.1%
4 左記以外（その他意見）	33	4.1%
無効・無回答	59	7.3%

③ 上水道		
回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	122	15.2%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	470	58.4%
3 不足しているので拡充する	113	14.0%
4 左記以外(その他意見)	34	4.2%
無効・無回答	66	8.2%

④ 下水道		
回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	115	14.3%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	383	47.6%
3 不足しているので拡充する	215	26.7%
4 左記以外(その他意見)	33	4.1%
無効・無回答	59	7.3%

⑤ 公園		
回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	221	27.5%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	364	45.2%
3 不足しているので拡充する	124	15.4%
4 左記以外(その他意見)	38	4.7%
無効・無回答	58	7.2%

- インフラ施設は、どの施設も「縮小」または「維持」という意見が60%以上という結果になりました。
- 特に「公園」は、他の施設に比べ「縮小する」という意見が多く、27.5%となっています。



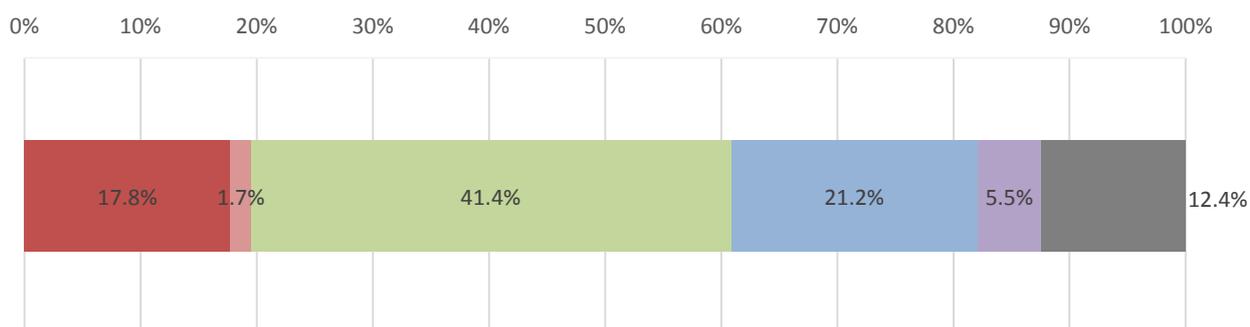
主なその他意見の回答

- ・新規建設はストップし、整備は必要なので管理しながら必要に応じて行う。
- ・昔と人口や環境が違うので、必要なところは拡充し、不必要なところは最小限にする。
- ・最近の気象状況を見ると、大雨や土砂災害が多発しており、そういった災害時において道路・橋が特に重要になると思う。そのため、この二つに関しては拡充はしないまでもきちんと整備すること、管理を怠らないことが必要。
- ・どれもその場所の使用頻度や老朽化の状態を見て対応するといいと思う。
- ・整備は必要。新規はストップ。必要なものは拡充することも必要。
- ・ストップとは思わないが、新規建設より整備をしっかりしてほしい。

問8 コストの効率化や公共施設の長寿命化を図ることで必要な費用のスリム化を進めるだけでなく、新たな取組による財源の確保も必要になると考えられますが、そのことについて、どのようにお考えですか。

- 「他の事業の見直しや廃止などを行う」41.4%が最も高いですが、次いで「維持・更新費用は大幅にカットする」21.2%、「施設を利用している人の負担を増やす」が17.8%となっており、事業の見直しや維持費削減、受益者負担などによる財源の確保が求められています。

回答	回答数	割合
1 施設等を利用している人の負担(利用料、使用料等)を増やす	143	17.8%
2 広く市民の負担(税金)を増やす	14	1.7%
3 他の事業の見直しや廃止などを行い、公共施設維持・更新に財源を回す	333	41.4%
4 市の財政状況に合わせて、維持・更新費用は大幅にカットする	171	21.2%
5 上記以外	44	5.5%
無効・無回答	100	12.4%



- 1 施設等を利用している人の負担(利用料、使用料等)を増やす
- 2 広く市民の負担(税金)を増やす
- 3 他の事業の見直しや廃止などを行い、公共施設維持・更新に財源を回す
- 4 市の財政状況に合わせて、維持・更新費用は大幅にカットする
- 5 上記以外
- 無効・無回答

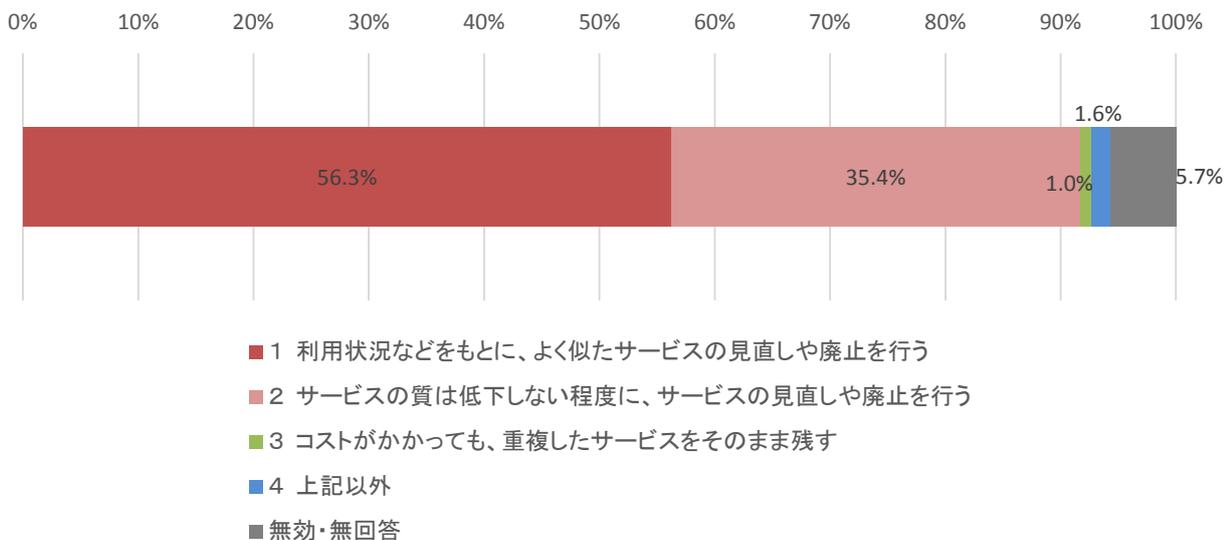
主な上記以外の回答

- ・ 学校の統合、地区の合併。
- ・ 民間委託にまわせるものはまわすこと。
- ・ 文化施設や産業系施設の中には、名称すら知らない施設があった。統合できる施設は一緒にした方が訪れる人も行きやすいし、人件費も効率的だと思う。

問9 公共施設等で提供される公共サービスのなかで、重複したサービスやあまり利用されていないサービスがある場合、どのように対応すべきだとお考えですか。

- 「コストがかかっても、重複したサービスをそのまま残す」という意見が1.0%と非常に低くなっています。
- 反対に、「利用状況などをもとに、よく似たサービスの見直しや廃止を行う」が56.3%、「サービスの質は低下しない程度に、サービスの見直しや廃止を行う」が35.3%となっており、利用状況やサービスの質を考慮したサービスの見直しや廃止を行うべきであるという意見が全体の9割を占める結果になりました。

回答	回答数	割合
1 利用状況などをもとに、よく似たサービスの見直しや廃止を行う	453	56.3%
2 サービスの質は低下しない程度に、サービスの見直しや廃止を行う	285	35.3%
3 コストがかかっても、重複したサービスをそのまま残す	8	1.0%
4 上記以外	13	1.6%
無効・無回答	46	5.7%



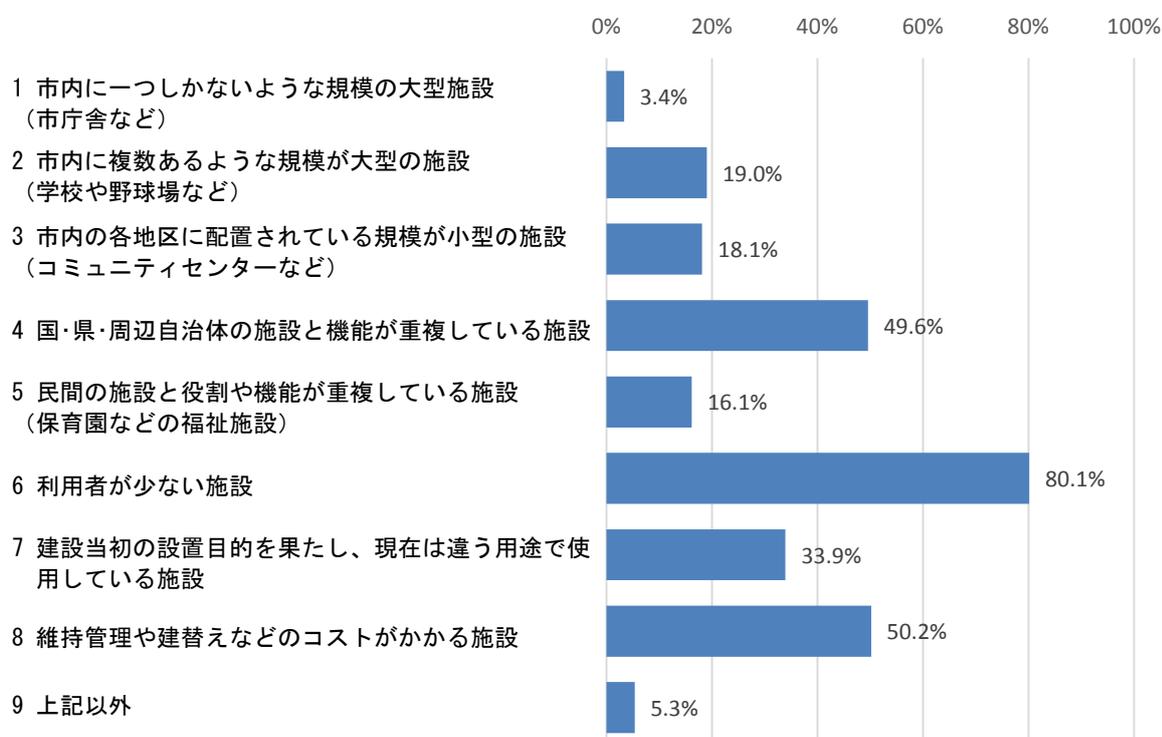
主な上記以外の回答

- ・無料でいいサービスを受けたいのはやまやまだが、廃止や統合がやむを得ない場合は協力者や地域のエゴに流されずに公平な仕事をしてほしい。
- ・各地区にある“コミュニティセンター”は整備も進んでいるが、放課後の小学生、中学生、高校生の毎日の利用はされていないのではないかと。高齢者の利用が多い。”児童館”としての役割もあってよいのではないかと。
- ・あまり利用されていないのであれば、廃止して、人件費を減らす。

問10 今後公共施設等を削減することが必要になったとしたら、どのような施設から削減すべきだとお考えですか。(複数回答可)

- 「利用者が少ない施設」の割合が80.1%と最も高く、次いで「コストがかかる施設」が50.2%となっており、より効率的な公共施設等の削減が望まれている結果となりました。
- そのほか、「国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設」が49.6%となっており、他自治体との連携も含めた公共施設等の広域化が必要とされている結果となりました。

回答	回答数	割合
1 市内に一つしかないような規模の大型施設(市庁舎など)	27	3.4%
2 市内に複数あるような規模が大型の施設(学校や野球場など)	153	19.0%
3 市内の各地区に配置されている規模が小型の施設 (コミュニティセンターなど)	146	18.1%
4 国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設	399	49.6%
5 民間の施設と役割や機能が重複している施設 (保育園などの福祉施設)	130	16.1%
6 利用者が少ない施設	645	80.1%
7 建設当初の設置目的を果たし、現在は違う用途で使用している施設	273	33.9%
8 維持管理や建替えなどのコストがかかる施設	404	50.2%
9 上記以外	43	5.3%



主な上記以外の回答

- ・規模や利用者数にかかわらず必要度の低いものから。
- ・学校は児童数の減少により統廃合を早急に。中学校については、色々と課題が出ている状態なので急いでやる。
- ・公共施設を削減することになった場合、交通弱者(特に未成年、高齢者)の事を考慮に入れ、市バスの利便性を高めてほしい。

【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

- どの年代でも「利用者が少ない施設」から削減すべきとの意見が最多となりました。
- 一方で、「国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設」から削減すべきという意見は、15～19歳の世代では29.5%にとどまっていますが、それ以外の年代では50%前後となっていること等から、広域的な活用には交通に関する対応も望まれています。
- そのほかの施設については年代ごとで大きな違いはありませんでした。

	15～19歳 (n=44)	20～29歳 (n=67)	30～39歳 (n=109)	40～49歳 (n=123)	50～59歳 (n=136)	60～69歳 (n=160)	70～74歳 (n=46)	75歳以上 (n=91)
市内に一つしかないような規模の大型施設	0.0%	3.0%	2.8%	2.4%	5.1%	3.1%	4.3%	3.3%
市内に複数あるような規模が大型の施設	9.1%	11.9%	22.9%	22.0%	16.9%	26.9%	15.2%	12.1%
市内の各地区に配置されている規模が小型の施設	18.2%	20.9%	24.8%	15.4%	18.4%	18.1%	17.4%	14.3%
国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設	29.5%	52.2%	44.0%	55.3%	55.9%	53.8%	47.8%	48.4%
民間の施設と役割や機能が重複している施設	4.5%	9.0%	12.8%	17.9%	19.1%	20.6%	15.2%	19.8%
利用者が少ない施設	79.5%	76.1%	81.7%	82.1%	77.9%	83.1%	84.8%	80.2%
建設当初の設置目的を果たし、現在は違う用途で使用している施設	22.7%	32.8%	34.9%	35.0%	37.5%	38.8%	30.4%	31.9%
維持管理や建て替えなどのコストがかかる施設	50.0%	43.3%	51.4%	46.3%	49.3%	55.6%	65.2%	46.2%
上記以外	6.8%	6.0%	6.4%	4.9%	2.9%	5.0%	6.5%	6.6%

- (2) その他の回答者属性による大きな違いはありませんでした。

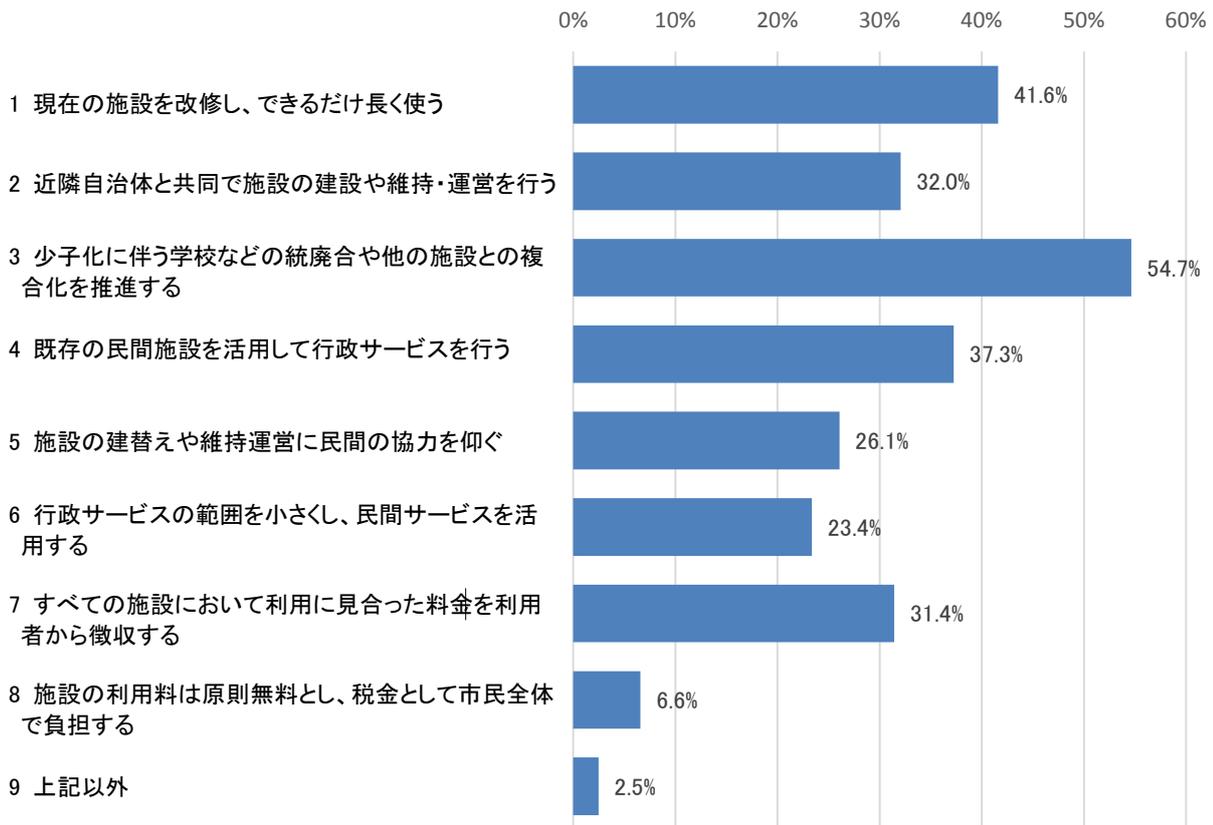
6.6.3.5 公共施設等が抱える課題への対応

5 公共施設等が抱える課題の解決手段について、お聴きします。

問11 あなた自身が、良いと考える公共施設等全体が抱える課題の解決手段をお答えください。(複数回答可)

- 公共施設等の抱える課題の解決手段としては、「少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設の複合化を推進する」という意見が 54.7%となり、学校の複合化を含めた統廃合が有望視されている結果となりました。
- そのほかには、「現在の施設を改修し、できるだけ長く使う」(41.6%)という意見や「既存の民間施設を活用して行政サービスを行う」(32.0%)、「施設の建て替えや維持運営に民間の協力を仰ぐ」(26.1%)といった民間との連携、あるいは「近隣自治体と共同で施設の建設や維持・運営を行う」(32.0%)といった自治体間での連携が望まれる結果となりました。
- 施設の利用料については「施設の利用料は原則として無料とし、税金として市民全体で負担する」という意見が 6.6%である一方、「すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する」という意見が 31.4%となっており、利用者が負担すべきという意見が多く見られました。

回答	回答数	割合
1 現在の施設を改修し、できるだけ長く使う	335	41.6%
2 近隣自治体と共同で施設の建設や維持・運営を行う	258	32.0%
3 少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設との複合化を推進する	440	54.7%
4 既存の民間施設を活用して行政サービスを行う	300	37.3%
5 施設の建替えや維持運営に民間の協力を仰ぐ	210	26.1%
6 行政サービスの範囲を小さくし、民間サービスを活用する	188	23.4%
7 すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する	253	31.4%
8 施設の利用料は原則無料とし、税金として市民全体で負担する	53	6.6%
9 上記以外	20	2.5%



主な上記以外の回答

- ・佐賀県の図書館同様、民間企業とのコラボを進める。
- ・学校の統合などは、やむを得ない事と思いますが、新しく建ててその他に移転するのも良しですが、廃校の跡地利用や、建物の利用などを考えて、住みよい町づくりを！

【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

- 75歳以上の年代を除き、「少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設との複合化を推進する」という意見が最多でした。75歳以上の年代でも同意見が48.4%となっており、学校などの統廃合・複合化が課題解決手段として有効だと考えられています。
- 年代間で大きな差が見られたのは「既存の民間施設を活用して行政サービスを行う」、「すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する」の二つです。
- 40～69歳の世代では「既存の民間施設を活用して行政サービスを行う」という意見が40%を超える一方で、15歳～19歳、70歳以上の年代は同意見に消極的です。
- 「すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する」という意見は、年代が高くなるにつれ、有効だと回答する割合も高くなる傾向がみられます。

	15～19歳 (n=44)	20～29歳 (n=67)	30～39歳 (n=109)	40～49歳 (n=123)	50～59歳 (n=136)	60～69歳 (n=160)	70～74歳 (n=46)	75歳以上 (n=91)
現在の施設を改修し、できるだけ長く使う	43.2%	43.3%	38.5%	39.8%	38.2%	38.1%	52.2%	53.8%
近隣自治体と共同で施設の建設や維持・運営を行う	29.5%	44.8%	23.9%	35.8%	31.6%	37.5%	26.1%	27.5%
少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設との複合化を推進する	50.0%	50.7%	54.1%	56.9%	53.7%	63.1%	56.5%	48.4%
既存の民間施設を活用して行政サービスを行う	22.7%	35.8%	31.2%	46.3%	48.5%	41.9%	21.7%	31.9%
施設の建て替えや維持運営に民間の協力を仰ぐ	13.6%	25.4%	26.6%	29.3%	26.5%	30.0%	26.1%	25.3%
行政サービスの範囲を小さくし、民間サービスを活用する	9.1%	20.9%	32.1%	27.6%	17.6%	27.5%	26.1%	15.4%
すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する	18.2%	20.9%	30.3%	25.2%	36.8%	35.6%	34.8%	44.0%
施設の利用料は原則無料とし、税金として市民全体で負担する	11.4%	3.0%	5.5%	2.4%	4.4%	8.8%	13.0%	9.9%
上記以外	0.0%	1.5%	4.6%	2.4%	2.2%	1.9%	2.2%	2.2%

(2) その他の回答者による大きな違いはありませんでした。

6.6.3.6 公共施設等への意見・提案

6 公共施設等について、ご意見・ご提案をお聴かせください。

問12 あなたは、人口減少と少子高齢化が進展する中、公共施設等が将来にわたって適正に維持できる方策はなんだと思いますか。公共施設等の質や量など、今後の公共施設等に関する取組について、ご意見・ご提案がありましたら、ぜひ、お聴かせください。(自由記入)

主な回答

○ 学校について

- ・学校等の統廃合は使われなくなった校舎の利用の方向性や管理方針なども合わせ、明確にしてほしい。説明会を開くのももちろんだが、その内容も配布等をしてほしい。
- ・少子化に伴う小中学校の統廃合は必須と考えます。これまでの地域、学区に学校があっても児童生徒数の減少により、子供達の教育活動そのものに影響が出ると思います。他市町村はもう実施していると思います。維持費、人件費が抑えられると思います。
- ・小中学校の統廃合をし、廃校となった施設は図書館や体育館などに再利用する。その際の維持管理運営等は民間の企業に委託する。古くなって使用が不可能な施設に関しては、解体し、保育施設や介護施設を作り利用する。

○ コミセンについて

- ・少子化に伴って小中学校の空き教室がどんどん増えていきます。保育園、学童保育所、コミセンなどとの連携が出来ないか、模索してはどうか。児童、生徒にとっても心の教育につながるような気がします。
- ・各地区のコミセンを子供の数が減った小学校等に統合する。(共同利用する。)

○ その他

- ・民間委託が一番効果的である。
- ・公共施設の建設、維持、運営に当たり複合施設型で取り組む方向とし、市民、運営活用がよりコンパクトになるようにと思います。
- ・公共施設、スポーツ、レクリエーション施設、公営住宅など全般に使用料金見直しが必要。
- ・公共施設を維持できる方法、方向性を米沢市がよりはやく明確にし、実行していくこと。
- ・ライフラインに伴う施設は今後も重要ですが、文化面に関してはもっと民間との取組も必要だと思います。今後は、行政からの受身だけでは、サービスが難しいと思われ、市民と行政が一緒に取り組むことが必要になると思います。
- ・将来人口減、税収減が予想される中、市民に公共施設を維持することが困難になることを正しく情報公開をし、受益者負担の考えをもっと持つよう働きかけることが必要ではないでしょうか。
- ・小中学校(廃校舎)と併設し、空き教室やスポーツ施設を共同利用する。新設する場合は郊外型と集約、公共交通網を整備する。(市役所、病院、体育施設、文化施設 etc)
- ・若い世代の人が何を望んでいるかを的確に捉え、希望に合った施設を整えることも必要だと思う。
- ・公共施設の更新の際、現状維持や、人口規模に合わせた見直しは必要と思いますが、その施設が高品質で、市民以外にも広く活用できるものであれば、収入増等にも寄与するのでは。(高畠中学校や南陽市民会館が良い見本では。)

公共施設等総合管理計画 対象施設一覧表 [除くインフラ系施設(道路、橋りょう、上水道管渠、下水道管渠)]

1. 市民文化系施設

1-1 集会施設

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	※H28.3.31現在				※H25~H27平均		施設の設置目的	担当課
					経過年数 ^{※1}	0	30	60	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)		
1	鷹揚総合文化センター(中央公民館)	金池三丁目地内	6,490.30	S50.5	40				55,448	56,849	市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため	社会教育・体育課
2	鷹揚総合文化センター(青年の家)	金池三丁目地内	No.1に含む	S50.5	40			36,653	1,832	青少年の集団宿泊訓練等を通じての研修活動に寄与し、青少年の健全な育成を図るため		
3	中部コミュニティセンター	丸の内二丁目地内	801.37	H24.3	4			22,663	20,417			
4	東部コミュニティセンター	花沢町一丁目地内	1,540.67	H15.3	13			44,585	26,268			
5	西部コミュニティセンター(克雪プラザ)	直江町地内	1,213.57	S59.6	31			32,980	24,690			
6	南部コミュニティセンター	本町二丁目地内	1,248.97	H2.9	25			32,478	21,703			
7	北部コミュニティセンター	中央六丁目地内	1,408.59	S57.9	33			26,460	22,002			
8	松川コミュニティセンター	通町六丁目地内	1,075.53	H23.3	5			28,528	23,381			
9	愛宕コミュニティセンター	古志田町地内	576.81	H3.12	24			15,275	17,825			
10	万世コミュニティセンター	八幡原五丁目地内	877.63	H11.2	17			31,377	23,920			
11	広幡コミュニティセンター	広幡町上小菅地内	513.74	S47.12	43			7,346	14,761			
12	六郷コミュニティセンター	六郷町一丁目地内	644.40	H7.3	21			10,047	20,812			
13	塩井コミュニティセンター	塩井町塩野地内	449.59	S46.11	44			5,183	14,254			
14	窪田コミュニティセンター	窪田町窪田地内	520.17	S43.11	47			6,495	14,527			
15	三沢コミュニティセンター(昆虫館除く)	大字藤沢地内	1,141.06	H15.2	13			8,811	29,212			
16	田沢コミュニティセンター	大字石田沢地内	526.10	S44.10	46			5,369	13,940			
17	山上コミュニティセンター	大字間根地内	565.36	S53.3	38			7,555	16,300			
18	上郷コミュニティセンター	大字川井地内	488.30	S39.5	51			8,446	14,163			
19	南原コミュニティセンター	大字南原猪苗代町地内	598.68	S50.4	40			7,786	17,520			
20	南原コミュニティセンター(関分館)	大字関地内	293.15	H1.6	26			2,772	593			

1-2 文化施設

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	※H28.3.31現在				※H25~H27平均		施設の設置目的	担当課
					経過年数 ^{※1}	0	30	60	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)		
21	市民文化会館	中央一丁目地内	2,459.84	S44.3	47			49,036	62,873	芸術、文化、レクリエーションその他に関する行事、集会、会費等の利用の推進	文化課	
22	座の文化伝承館	丸の内一丁目地内	390.81	S52.3(H1.7取得)	39			4,992	6,095	伝統的な文化活動(座)を楽しむを推進し、その伝承を図る		
23	ナセBA(市民ギャラリー)	米沢市中央一丁目地内	1,715.54	H28.3	0			-	40,838	美術作品の発表及び鑑賞並びに、市民の文化交流の場を提供し芸術文化の振興を図る		

2. 社会教育系施設

2-1 図書館

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	※H28.3.31現在				※H25~H27平均		施設の設置目的	担当課
					経過年数 ^{※1}	0	30	60	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)		
24	ナセBA(図書館)	米沢市中央一丁目地内	4,477.73	H28.3	0			-	162,940	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする	文化課	

2-2 博物館等

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	※ ¹ H28.3.31現在			※ ² H25～H27平均			施設の設置目的	担当課
					経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)		
25	伝国の杜・上杉博物館	丸の内一丁目地内	4,725.94	H13.8	14	130,762	228,872				軍物、複製、文庫などの資料を収集し、整理、保存し一般に公開展示すること、教育、学術及び文化の発展に寄与するため	文化課
26	よねざわ昆虫館	大字篠沢地内	No.15に含む	H15.2	13	22,764	4,353				昆虫とのふれあいを通じ、人と自然とのかかわり及び生命の営みの大切さを学ぶ機会を提供するため	社会教育・体育課

3. スポーツ・レクリエーション施設

3-1 スポーツ施設

No.	施設名	住所	規模(m ²) (○内は敷地面積)	建設年度	※ ¹ H28.3.31現在			※ ² H25～H27平均			施設の設置目的	担当課
					経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)		
27	市営体育館	金池3丁目地内	5,981.94	S47.5	43	67,699	59,365				体育の普及振興を図り、市民の心身の健全な発達に資するため	
28	市営八幡原体育館	八幡原5丁目地内	1,530.92	H15.1	13	28,575	16,568				同上	
29	市営野球場	塩井町塩野地内	6840.79 (40,500)	H4.3	24	15,308	71,399				都市公園法に基づき、主として区域内に居住する者の運動の用に供するた	
30	西部野球場	直江町地内	84.00 (16,330)	S25.3	66	4,926	2,157				同上	
31	八幡原緑地野球場	八幡原5丁目地内	54.00 (12,785)	S61.3	30	4,478	125				同上	
32	人工芝サッカーフィールド	塩井町塩野地内	379.61 (72,453)	H24.3	4	70,712	17,585				同上	
33	北村公園テニスコート	金池4丁目地内	120.00 (25,581)	H14.3	14	5,458	420				同上	
34	八幡原緑地テニスコート	八幡原5丁目地内	121.06 (4,560)	S54.6	36	4,241	1,107				同上	社会教育・体育課
35	陸上競技場	通町6丁目地内	834.71 (28,456)	S45.11	45	46,629	9,246				同上	
36	市営プール	徳町地内	2,623.75	H2.3	26	14,813	24,179				同上	
37	市営武道館	金池3丁目地内	1,536.52	S47.5	43	19,084	1,288				体育の普及振興を図り、市民の心身の健全な発達に資するため	
38	弓道場	塩井町塩野地内	983.78	H3.12	24	10,682	7,135				都市公園法に基づき、主として区域内に居住する者の運動の用に供するた	
39	相撲場	金池5丁目地内	349.92	S54.10	36	714	410				体育の普及振興を図り、市民の心身の健全な発達に資するため	
40	多目的屋内運動場	塩井町塩野地内	2,082.36	H11.2	17	41,959	12,651				都市公園法に基づき、主として区域内に居住する者の運動の用に供するた	

3-2 レクリエーション・観光施設

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	※ ¹ H28.3.31現在			※ ² H25～H27平均			施設の設置目的	担当課
					経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)		
41	上杉記念館	丸の内一丁目地内	1,010.92	S24.10	66	19,372	4,700				本市の歴史、文化及び物産を紹介するとともに、市民に思いを伝え、もって観光に寄与する啓蒙の提供、物産の展示及び紹介等により観光者の誘致を促進し、地域産業及び市民文化の振興を図るとともに、地域経済の発展に寄与する。	観光課
42	置賜広域観光案内センター	駅前1丁目地内	718.11	H5.6	22	89,305	49,569				観光情報の提供、物産の展示等により本市の観光及び農林業の振興を図るとともに、地域の活性化に寄与する。	観光課
43	道の駅(田沢)	大字入田沢地内	289.97	H10.2	18	122,467	18,237				観光情報の提供、物産の展示等により本市の観光及び農林業の振興を図るとともに、地域の活性化に寄与する。	観光課

4. 産業系施設

4-1 産業系施設

※'H28.3.31現在 ※'H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(㎡)	建設年度	経過年数※1				利用者数※2 (人)	ネットコスト※2 (千円/年)	施設の設置目的	担当課
					0	30	60	経過年数				
44	林業センター	大字徳野字柏平四地内	379.98	S54.12	36				1,118	86	地域農林業の協業による生産の合理化、生産性の向上等を図る。	農林課
45	笹野民芸館	笹野本町地内	284.87	S59.12	31				7,794	62	同上	
46	森林体験交流センター	大字陶字湯の入沢地内	689.86	H8.12	19				6,804	17,022	林業後継者の育成、市民の森林に対する意識高揚を図る。	
47	アクアマー米沢	西大通一丁目地内	2,070.99	H5.3 (H15.9取得)	23				71,165	23,205	勤労者の福祉の充実と勤労意欲の向上	商工課

5. 学校教育系施設

5-1 学校(小学校)

※'H28.3.31現在 ※'H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(㎡)	建設年度	経過年数※1				利用者数※2 (人)	ネットコスト※2 (千円/年)	施設の設置目的	担当課
					0	30	60	経過年数				
48	興蔵小学校	丸の内二丁目地内	5,351.62	S42.3	49				48,809	52,528		
49	東部小学校	東一丁目地内	7,267.62	S46.5	44				119,953	91,590		
50	西部小学校	直江町地内	8,549.70	S48.9	42				129,660	98,801		
51	南部小学校	町東町一丁目地内	8,101.58	S55.3	36				110,700	87,504		
52	北部小学校	中央七丁目地内	5,579.33	S48.3	43				102,786	75,490		
53	愛宕小学校	御廟三丁目地内	5,178.04	S61.6	29				53,605	62,379		
54	万世小学校	八幡原五丁目地内	5,371.54	S59.6	31				62,587	64,602		
55	広幡小学校	広幡町上小菅地内	2,886.37	S47.3	44				14,673	28,319		
56	六郷小学校	六郷町一漆地内	2,666.15	H15.3	13				8,871	32,806		
57	堀井小学校	堀井町堀野地内	3,869.17	S48.2	43				27,646	47,482		
58	窪田小学校	窪田町窪田地内	5,531.10	S47.11	43				80,477	66,364		
59	三沢東部小学校	大字藤沢地内	2,281.83	S44.12	46				8,747	30,216		
60	三沢東部小学校山梨沢分校(休校中)	大字藤沢地内	243.85	S40.11	50				0	1,056		
61	三沢西部小学校	大字日田沢地内	1,858.17	S45.11	45				7,454	31,328	心身の発達に応じ、義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを施すこと。	教育総務課
62	関根小学校	大字関根地内	2,264.12	S43.5	47				9,935	33,554		
63	関根小学校赤崩分校(休校中) (地元集会所)	大字赤崩地内	284.57	S27.9	63				0	1,023		
64	関根小学校松原分校(休校中)	大字三沢地内	65.43	S38.3	53				0	251		
65	関根小学校板谷分校(休校中)	大字板谷地内	1,400.28	S36.5	54				0	2,094		
66	上郷小学校	大字竹井地内	6,435.59	S23.2	5				46,161	62,731		
67	上郷小学校浅川分校(H27.3開校) (現在、市倉庫)	大字浅川地内	1,492.14	S56.8	34				2,622	3,820		
68	南原小学校	大字南原野町地内	5,414.88	H7.12	20				37,338	66,121		
69	南原小学校李山分校(休校中) (地元集会所)	大字李山地内	359.70	S14.9	76				0	1,640		
70	関小学校	大字立石地内	1,834.96	S54.2	37				3,622	25,658		
71	関小学校高湯分校(休校中)	大字脚地内	112.29	T7.8	97				0	1,310		
72	関小学校細木分校(休校中)	大字細木地内	642.30	S47.11	43				0	2,570		
73	松川小学校	通町四丁目地内	6,049.83	H3.9	24				65,067	66,653		

5-2 学校(中学校)

※¹H28.3.31現在※²H25~H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}						利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
					0	30	60	90	120	150				
74	第一中学校	敷前四丁目地内	9,327.57	H6.2	22					60	75,675	95,077		
75	第二中学校	林泉寺二丁目地内	7,979.95	S51.5	39						94,103	85,168		
76	第三中学校	菊山二丁目地内	7,985.13	S54.4	36						68,435	74,956		
77	第四中学校	春田四丁目地内	10,455.84	H27.3	1						105,028	101,625		
78	第五中学校	東大通一丁目地内	6,891.94	S39.3	52						54,884	55,004	教育総務課	
79	第五中学校松原分校(休校中)	大字三沢地内	168.31	S38.3	53						0	178		
80	第六中学校	六郷町西藤泉地内	7,205.40	H17.2	11						26,460	57,125		
81	第七中学校	大字川井地内	8,134.75	H12.3	16						61,516	71,452		
82	南原中学校	大字孝山地内	3,282.35	S31.10	59						23,928	50,559		
83	南原中学校綱木分校(休校中)	大字綱木地内	231.82	S47.11	43						0	493		

小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すこと。

6. 子育て支援施設

6-1 幼児・こども園

※¹H28.3.31現在※²H25~H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}						利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
					0	30	60	90	120	150				
84	緑ヶ丘保育園	矢来一丁目地内	444.16	S52.12	38						17,361	90,237	両親の共働きなどの理由により、昼間において家庭での保育が困難である就学前子どもを日々家庭から通わせて保育すること。	こども課
85	吾妻保育園	太田町四丁目地内	473.47	S51.3	40						19,884	103,847		

6-2 幼児・児童施設

※¹H28.3.31現在※²H25~H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²) (○内は敷地面積)	建設年度	経過年数 ^{※1}						利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
					0	30	60	90	120	150				
86	敬師児童センター(普通財産へ移管) (子育て支援施設として運営)	大字関保地内	618.42	H8.3	20						1,546	30,196	・広く児童のために健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操豊かにすること。 ・概ね3歳以上の当該地域の児童を対象に集団保育を行うこと。	こども課
87	上郷児童センター	大字竹井地内	632.65	S55.12	35						9,723	25,593		
88	窪田児童センター	窪田町窪田地内	821.64	S61.5	29						10,367	33,249		
89	児童会館	丸の内一丁目地内	1,721.41	S58.9	32						79,458	73,391	児童が日常生活の中で社会性、自主性及び創造性をはぐくみ、主体的な自己開発の実現に資するため	社会教育・体育課
90	成島児童遊園(ワックラランド)	成島町成島地内	169.12 (25,351.18)	H6.9	21						52,954	13,131	広く児童のために健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操豊かにすること。	こども課

7. 保健・福祉施設

7-1 高齢者福祉施設

※¹H28.3.31現在※²H25~H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}						利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
					0	30	60	90	120	150				
91	老人福祉センター寿山荘	小野川町地内	1,265.17	S42.6	48						10,430	21,419	高齢者に関する各種の相談に対応するとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする。	高齢福祉課

7-2 障害福祉施設

※'H28.3.31現在

※'H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
92	ひまわりの学園	中央六丁目地内	447.91	H6.3	22	2,091	37,831	障がいのある幼児に対して、身立自立を促す個別の及び集団的な指導訓練を実施する。	社会福祉課

7-3 児童福祉施設

※'H28.3.31現在

※'H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
93	興望館	太田町四丁目地内	1,101.93	S50.3	41	9,429	17,719	都道府県に必要と認められた児童を入手させ、養護すること。	こども課

7-4 保健施設

※'H28.3.31現在

※'H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
94	すこやかセンター	西六通1丁目地内	6,623.59	H6.3	22	80,494	87,376	市民の保健、医療及び福祉の総合的な充実を図り、もって健やかで心豊かな地域社会づくりを実現するため、保健福祉施設を設置する。	健康課

8. 行政系施設

8-1 庁舎等

※'H28.3.31現在

※'H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
95	市庁舎	金池五丁目地内	11,733.77	S45.9	45	-	186,060	法律によって市が行うこととされている事務、市独自に定めた住民サービスなどあらゆる行政サービスをこなすために設置。	財政課

8-2 消防施設

※'H28.3.31現在

※'H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
96	水防倉庫	金池区画整備事業区域 ³ 番街区1番地内	32.40	S53.3	38	-	39	水害発生に備え、水防資機材等の備蓄により、被害を最小限にとどめる。	担当課
97	消防施設(第1分団～第16分団)	駅前四丁目地内 外111箇所	2,271.99	S53.7	37	-	48,727	消防施設及び人員を活用して、市民の生命・身体及び財産を水災から保護するとともに、水災又は、地震等の災害を防止し、これらの災害に因る被害を軽減することを目的に各地区に設置している。	総務課 危機管理室

9. 公営住宅

9-1 公営住宅

※'H28.3.31現在

※'H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}	利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※3} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
98	吾妻町住宅	吾妻町地内	1,858.59	S32.11	58	26,119	4,198		担当課
99	玉の木町住宅	東一丁目地内	438.57	S32.3	59	7,915	421		
100	通町五丁目住宅	通町五丁目地内	689.16	S35.12	55	11,385	384		
101	塩井町住宅	塩井町塩野地内	10,509.63	H21.3	7	70,458	26,372		
102	太田町住宅	太田町五丁目地内	10,396.10	H8.12	19	102,900	35,985		
103	住吉町団地改良住宅	金池一丁目地内	3,709.97	S45.5	45	10,838	16,272	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困難する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	建築住宅課
104	金池住宅	金池一丁目地内	7,166.49	S49.12	41	95,225	18,544		
105	藤田住宅	藤田町藤田地内	6,926.88	H7.3	21	88,649	14,811		
106	相生町住宅	相生町7番地内	2,183.23	S56.3	35	46,134	3,720		
107	花沢町住宅	下花沢三丁目地内	340.76	S35.12	55	5,480	470		
108	通町三丁目住宅(雲雀が庄)	通町三丁目地内	1,565.61	S38.3	53	23,746	△222		
109	林泉寺住宅	林泉寺一・二丁目地内	6,114.30	H6.4	21	53,642	17,395		

10. その他

10-1 その他(行政財産)

※H28.3.31現在

※¹H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}				利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
					0	30	60					
110	斎場	万世町片子地内	632.97	S46.8	44				33,172	死亡者む火葬する。		
111	駅前自転車駐車場	駅前一丁目地内	2,264.24	H6.4	21			42,903	16,986	自転車及び原動機付き自転車等の駐車場確保	環境生活課	
112	米沢駅東駅前広場	駅前一丁目地内	544.65	H12.8	15			5,582	10,412	自転車及び原動機付き自転車等の駐車場確保		
113	食肉センター(と畜場及び食肉市場)	万世町片子地内	4,883.21	H12.3	16			2,476	70,686	食肉に供するために肉類処理の適正化及び食肉取引の合理化と円滑を図る。		
114	青果物地方卸売市場	中田町地内	2,928.12	S44.12	46			30,439	△1,373	野菜や果実などの生鮮食品の公正かつ適正な価格での取引と、生産及び流通の円滑化を図る。		
115	吾妻山麓放牧場	大字大小屋町の畜地	523.00	H7.12	20			-	7,163	大家畜飼育農家の育成経費軽減と休職の育成及び優良肉用牛の生産体制を確立し、地域畜産農家の経営安定を図る。	農林課	
116	埋蔵文化財資料室(元東部集会所)	花沢町一丁目地内	823.56	S37.3 (H29取組)	54			-	857	市教育委員会が発掘調査した出土品を、整理及び保管並びに調査研究するため。	文化課	
117	おまつり広場公衆トイレ	米沢市丸の内地内	102.76	H4.3	24			-	919	松が崎公園周辺に来られた市民及び観光客の公衆衛生面での安心の確保と快適性を確保する。	観光課	
118	まちなか駐車場	中央一丁目地内	2,924.49	H28.3	0			-	11,163	道路交通の円滑化及び市民の利便を図る	文化課	

10-2 その他(普通財産)

※H28.3.31現在

※¹H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模(m ²)	建設年度	経過年数 ^{※1}				利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
					0	30	60					
119	浅川地区公民館	大字浅川地内	64.46	S38.3	53			-	2	地区住民のために身近な交流の場として、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するために設置。		
120	三沢郷土資料民具館	大字築沢字太体原地内	96.02	S37.9	53			-	2	元々三沢郷小学校の校舎の一部で、施設改修に伴い一部取り壊し、当地区の郷土資料保管先として活用するため。		
121	元市営小野川スキー場	小野川字志田地内	581.13	H6.12	21			-	10,074	市営スキー場は廃止したが、地元(NPO法人)からの要請により現状のままの状態で貸付しているもの。		
122	元東部ひかり保育園(H28解体)	東一丁目地内	413.73	S44.12	46			-	41	JAに農業研修センター用地として貸付けをしていたが、不要となった際、一部の倉庫棟のみ譲与を受け、物品保管庫として活用するため。	財政課	
123	万世片子車庫(市倉庫)	万世町片子向川原地内	73.71	S58.3	33			-	2	JAに農業研修センター用地として貸付けをしていたが、不要となった際、一部の倉庫棟のみ譲与を受け、物品保管庫として活用するため。		
124	天元台スキー場	白布温泉天元台	5,769.67	S62.11	28			-	48,421	天元台高原の資源を活用し西吾妻エリアへの誘客促進と地域経済の発展を図る。		
125	ガイダンス教室	門東町一丁目地内	180.94	S31.6	59			-	12,202	不登校児童生徒の支援活動、教育相談		
126	元自動車運転練習場(市倉庫)	万世町金谷字川原地内	205.65	S48.2	43			-	94	元万世小学校校舎内に保管されていた埋蔵文化財について、インターチェンジ建設に伴い取り壊されることとなったため、自動車教習所として、既に使用しなくなっていた当該施設へ移設先として活用するため。		
127	元金池記念会館(市倉庫)	金池五丁目地内	406.86	H1.9 (H24.6取組)	26			-	243	地区の公民館として活用されていたが、管理困難のため寄付を受けたため、旧棟改修工事に伴い、物品の保管先がなくなることから、当該施設を保管場所として活用するため。		
128	いこいの家	大字三沢地内	119.25	H27.11	0			816	1,345	利用者に対して、活動の場及び休憩の場を提供する。	社会福祉課 障がい者支援室	

11. 下水道施設

11-1 下水道施設

※¹H28.3.31現在

※²H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模 (㎡)	建設年度	経過年数 ^{※1}	利用年数 ^{※2}						利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	施設の設置目的	担当課
						0	30	60	90	120	150				
129	米沢浄水管理センター	中田町地内	11,758.87	S61.3	30									本施設は下水道の終末処理場であり、米沢市内の下水を処理し、公共用水域である最上川へ適正な処理水を放流するものである。 都市の健全な発達及び公共衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資する施設である。	下水道課
130	上新田中継ポンプ場	上新田地内	909.83	S61.3	30									八幡原工業団やオオアルカディアが、下水道を使用出来る地区とするため、本ポンプ施設で浄水管理センターへ汚水を中継するもの。 都市の健全な発達及び公共衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資する施設である。	下水道課
131	中田町中継ポンプ場	中田町字若松地内	252.32	H15.3	13									東部地区が下水道を使用出来る地区とするため、本ポンプ施設で浄水管理センターへ汚水を中継するもの。 都市の健全な発達及び公共衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資する施設である。	下水道課
129 ～ 131	下水道施設	中田町地内ほか	12,921.02	-	-							45,243	619,800		下水道課
132	成島地区農業集落排水処理施設	広幡町成島地内	365.75	H12.3	16							398	23,418	農業用水の水質保全と生活環境の改善を行い、農業生産の安定と集落環境の向上を図る活力ある農村社会を形成する。	下水道課

12. 企業会計施設

※¹H28.3.31現在

※²H25～H27平均

No.	施設名	住所	規模 (㎡)	建設年度	経過年数 ^{※1}	利用年数 ^{※2}						利用者数 ^{※2} (人)	ネットコスト ^{※2} (千円/年)	施設の設置目的	担当課	
						0	30	60	90	120	150					
133	水道部庁舎	金池5丁目1-23	1,299.92	S50.3	41											
134	鶴山浄水場		1,757.53	S41.3	50											
135	田沢浄水場		140.00	H28.3 (S60.3)	0(31)											
136	その他		2,494.06	S59.3 (S51.3)	32(40)											
133 ～ 136	上水道施設	金池5丁目1-23ほか	5,691.51	-	-							81,180	△334,320	水道の供給	水道業務課	
137	板谷簡易水道		38.90	S43.3	48							65	7,886			
138	白布簡易水道		423.07	S57.3	34							54	5,278			
139	米沢市立病院	相生町6番36号ほか	26,144.16	S59.7	31							259,870	1,220,310	救急医療、地域医療の貢献	米沢市立病院総務課	
140	米沢市立病院保育所	米沢市福田二丁目地内	293.14	H24.3	4							-	31,054	職員の福利厚生		
141	医師住宅・レジデントハウス		888.40	S58.3	33							-	4,006	医師の福利厚生		

注)平成27年度末時点で保有する施設と。ただし、ナセBA、まちなか駐車場を含む。

注)ネットコストとは、実質費用のことで、本計画では施設維持管理費・事業運営費・減価償却費の合計から利用者負担額などの収入を差し引いたもの

米沢市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

米沢市企画調整部総合政策課

〒992-8501

米沢市金池五丁目 2 番 25 号

TEL 0238-22-5111 (代表)

HP <http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/>